

令和 3 年 度

予 算 審 議 資 料
(施策別)

三 原 市

目 次

みはら元気創造プラン（後期基本計画）各論順

1 新しい三原をつくる協働のまち	
1-1 人権・男女共同参画	4
1-2 元気な地域	8
1-3 市民協働	10
2 地域の文化と多様な人材を育むまち	
2-1 教育	13
2-2 生涯学習，文化・スポーツ	17
3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち	
3-1 商工業・サービス業	23
3-2 農林水産業	27
3-3 観光・交流	33
3-4 交流・連携基盤	37
4 健やかに暮らせる人に優しいまち	
4-1 子ども・子育て	44
4-2 健康・医療	47
4-3 福祉・介護	50
5 安心して快適・安全に住み続けられるまち	
5-1 防災	57
5-2 生活の安全安心	63
5-3 環境	69
5-4 生活基盤	73
6 計画の実現に向けて	
6-1 効果的・効率的な行財政運営	82
6-2 透明性の高い行政運営と情報発信	84
6-3 地方分権型社会に対応した行政経営	85

施策名	1-1-1 人権教育・啓発の推進
施策がめざす三原市の姿	人権問題に対する理解と認識が深まり、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もがいきいきと生活できている。

R3年度 施策全体予算額
32,813 千円

基本方針①	各種人権講演会や研修会の開催、人権啓発指導員の派遣や関係機関との連携により、人権教育・啓発を進めます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人権学習・研修会(市主催・講師派遣)に参加し、人権問題に対する理解が深まった人の割合	95% (H30)	89.3% (R2)	96%	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,605	3,549	—	—	—
対前年度	—	△ 56	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人権講演会等開催事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	憲法を学ぶ市民のつどい、三原市登録業者等人権研修会、人権週間記念講演会及び各人権文化センター主催による研修会を開催する。
2	人権啓発指導員による出前講座実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権啓発指導員による研修会や出前講座を企業や町内会と連携して実施する。
3	人権の花運動実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権擁護委員と連携し、市内の小学校の児童に花の水栽培セットを贈呈し、命の大切さや相手を思いやる心など人権尊重思想を育む。
4	インターネットモニタリング事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	インターネット上の差別書き込みを監視し、対象の書き込みがあれば削除要請を行う。
5				

基本方針②	関係団体・機関との連携を深めるとともに、相談しやすい窓口づくりと、相談員の能力向上に努めます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人権相談件数	1,173件 (H30)	967件 (H31)	1,200件	1,500件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,023	10,791	—	—	—
対前年度	—	768	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人権相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権相談を実施し、相談者の問題解決を図る。研修参加、ケース会議、庁内ネットワーク会議等により、情報の共有化と相談員の資質向上を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 地域交流事業を通じて地域に根ざした人権啓発を進めるため、人権文化センターの拠点機能の充実を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人権文化センターでの年間利用件数	2,754件 (H30)	2,627件 (H31)	2,800件	3,000件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	19,035	18,473	—	—	—
対前年度	—	△ 562	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域交流事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	文化講座（太極拳、ピアノ、書道、生花、絵手紙、気功、パソコン、吹奏楽など）、文化祭、ふれあい交流事業及び夕涼みコンサートを実施する。
2	三原市人権文化センター施設維持管理事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権文化センターの適正な維持管理と隣保館基本事業の実施に努める。
3	本郷人権文化センター施設維持管理事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権文化センターの適正な維持管理と隣保館基本事業の実施に努める。
4	大和人権文化センター施設維持管理事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権文化センターの適正な維持管理と隣保館基本事業の実施に努める。
5	明神会館耐震診断事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	昭和54年に建築した明神会館の耐震診断を実施する。

施策名	1-1-2 男女共同参画社会の形成
施策がめざす三原市の姿	男女が互いを尊重し、個性と能力を十分に発揮して、社会の様々な分野に参画している。

R3年度 施策全体予算額
6,199 千円

基本方針①	男女共同参画の理解を広めるため、広報・啓発の充実に努めます。
--------------	--------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 社会全体における男女の地位が平等だと感じる市民の割合	13.0% (H28)	13.0% (H28)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	532	524	—	—	—
対前年度	—	△ 8	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	男女共同参画講演会等の開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発のため、男女共同参画講演会を開催する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	政策・方針の立案及び決定過程に参画できる人材の育成を図ります。
--------------	---------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 各種審議会等に占める女性委員の割合	28.3% (H31)	26.7% (R2)	30%	33%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	127	127	—	—	—
対前年度	—	0	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人材育成セミナー	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人材育成セミナーを3回開催する。 うち1回をフォローアップ講座として、人材リスト登録を促す。
2	女性団体のネットワーク化の推進	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	みはらウィメンズネットワーク理事会を開催し、情報を共有する。ウィメンズ総会の際に講演会を開催することにより人材の育成を図る。
3				
4				
5				

基本方針③

男女が社会のあらゆる分野で活躍しやすい環境づくりに向け、また、特に求められる女性活躍に向けて、関係機関・事業者等と連携した支援を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 一般事業主行動計画の市内策定事業者数	8社 (H31)	7社 (R2)	増加	18社
(2) 女性(25～39歳)の就業率	69.5% (H27)	69.5% (H27)	令和7年度 調査予定	75%

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	410	3,363	—	—	—
対前年度	—	2,953	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	男女共同参画プラン推進事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	市民意識調査を行い、男女共同参画審議会の意見を踏まえ、社会情勢を反映した男女共同参画プラン（第4次）を策定する。（計画期間 令和4年度～令和8年度）
2	女性活躍推進経営者セミナー	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	事業主（企業経営者）を対象として、女性活躍の重要性及び先進的な働き方改革の企業の取組についてセミナーを開催する。
3	男女共同参画社会づくり表彰	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画及び働き方改革の推進を積極的に実施している市民や事業者等を表彰することにより、市民・事業者への意識啓発を図る。
4				
5				

基本方針④

配偶者等からの暴力を防止し、男女がともに人権を尊重し、安心して生活できる環境づくりに向けて、啓発や他機関等と連携した支援を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 配偶者・パートナー間の暴力について見聞きしたことがある市民の割合	10.0% (H28)	10.0% (H28)	減少	減少
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,223	2,185	—	—	—
対前年度	—	△ 38	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	女性相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	女性相談室に相談員を配置し、DV被害者等からの相談に対し、必要な助言を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	1-2-1 地域づくり活動の活性化
施策がめざす三原市の姿	住民組織を中心に、地域の課題解決や活性化のための活動が活発に行われている。

R3年度 施策全体予算額
124,413 千円

基本方針①	地域づくり活動の担い手である住民組織の活動活発化のため、組織づくりや基盤強化のための支援を行うとともに、住民主体のまちづくりを推進するため、地域と行政が連携し、地域を運営する「地域経営」の取組を進めます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自治会や町内会などが活発に活動し、地域のコミュニティ活動が充実していると感じる市民の割合	16.5% (H30)	16.5% (H30)	50%	100%
(2) 「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数	— (H31)	4組織 (R2)	10組織	28組織

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	84,556	83,209	—	—	—
対前年度	—	△ 1,347	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域経営推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	住民組織（活動中核組織）を対象に、「地域ビジョン」の策定支援（7組織）を行うとともに、ビジョン策定組織にその推進のための交付金を交付（10組織）することにより、地域経営の推進を図る。
2	住民組織活動補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	住民組織を対象に、地域課題の解決や地域活性化等の活動に対する補助金を交付することにより、活動の活発化を図る。
3	町内放送施設設置費補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	住民組織を対象に、放送施設の修理・新設等に要する経費に対して補助金を交付することにより、住民への円滑な連絡を支援する。
4	地域集会所整備費補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	住民組織を対象に、地域集会所の修理・新築等に要する経費に対して補助金を交付することにより、住民の連帯意識を高め、福祉の向上を図る。
5	コミュニティホーム管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	コミュニティホーム（19施設）を管理することで、住民の連帯意識を高め、健康で文化的な地域社会の実現と発展を図る。

基本方針②	中山間地域の維持・活性化のため、住民組織の「地域計画」に基づく取組などに対する支援を行うとともに、地域支援員及び地域おこし協力隊員との連携を強化します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織（活動中核組織）の割合	61.1% (H30)	66.7% (R2)	100%	100%
(2) 以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織（活動中核組織）の割合	— (H31)	75.0% (R2)	100%	100%
(3) 住民組織が行うコミュニティビジネス事業数	2事業 (H31)	2事業 (R2)	3事業	7事業

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	43,684	41,204	—	—	—
対前年度	—	△ 2,480	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中山間地域活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	中山間地域の住民組織（活動中核組織）を対象に、「地域計画」に基づく活動の実践や相互のネットワーク構築の支援を行うことにより、地域活性化を図る。
2	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	中山間地域の住民組織（活動中核組織）を対象に、地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業を支援することにより、地域課題の解決や地域活性化を図る（1事業）。
3	地域支援員活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	中山間地域に地域支援員を配置し、その活動を支援することにより、地域の維持・活性化を図る。（R2:20地区→R3:27地区）
4				

施策名	1-2-2 移住・定住の促進
施策がめざす三原市の姿	居住地としての魅力が高まり、三原に住みたい人が増えている。

R3年度 施策全体予算額
137,343 千円

基本方針①	三原らしいライフスタイルの情報発信やワンストップでの相談対応を行うなど、移住定住希望者とのマッチングや受入体制を構築するとともに、地域や企業とも連携した受入を推進します。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市の定住相談窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	23世帯 (H30)	29世帯 (H31)	33世帯	40世帯
(2) 移住定住のサポートに対する満足度	— (H30)	— (R2)	100%	100%

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	630	3,577	—	—	—
対前年度	—	2,947	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	移住定住相談体制整備の取組	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住定住に対する相談対応機能をスムーズに行うことを目的に、ワンストップ窓口機能を確立する。また、移住の手引きやローカルプロモーション動画等による情報発信を行う。
2	移住定住希望者マッチング事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	首都圏等で開催される定住フェア等への参加や、移住体験ツアーを通じ、移住関心層を本市への移住を促していく。
3	お試し暮らし滞在費補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	本市への移住を検討する者に対し、仕事探しや住まい探し等のための滞在を支援するため、宿泊費の一部を補助する（補助率1/2、上限日額2,500円）。また、お試し住宅を設置し、地域とのマッチングを図る。
4	移住促進地域連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住促進を希望する住民組織と連携し、移住希望者への相談及び対応、受入体制の整備を行うほか、地域の魅力を発信し、移住へとつなげる。
5				

基本方針②	移住定住を後押しする支援のほか、関係人口の創出など、戦略的な移住定住施策を推進します。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 社会増減数	▲262人 (H30)	▲309人 (H31)	▲131人	0人
(2) 事業後も関係人口として、市とつながりを継続する人数	— (H30)	— (H31)	54人	135人

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	128,512	133,766	—	—	—
対前年度	—	5,254	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	関係人口創出事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	都市部の住民を本市の関係人口へとつなげていくことを目的に、「移動」「滞在」「仕事」「参加」を一元的に提供し、自立・自走型の受入体制の整備を目指す。
2	地域おこし協力隊活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	3大都市圏等から移住し、地域おこし活動を行う人材として、地域おこし協力隊を配置する（全9人を配置）。また、外部アドバイザーを設置し、定住を見据えた各隊員の活動に応じた支援を行う。
3	ファーストマイホーム応援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住・定住を促すため、若年層（40歳未満の夫婦・15歳未満の子とその親）の世帯を対象に、住宅の新築又は購入費用の一部に対して補助金を交付する。
4	移住支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	就業を伴うUJIターン者の増加を図るため、東京23区に一定期間在住又は通勤している者が移住、就業に至った場合に、広島県と協働して移住支援金を交付する。
5	結婚新生活支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	婚姻と定住を促すため、婚姻した39歳以下かつ夫婦の合計所得400万円未満の世帯を対象に住宅取得、住宅賃借、引越費用の一部に対して補助金を交付する。

施策名	1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	市民や市民活動団体、企業、市等が互いに協力し、まちを支え元気にする活動が活発に行われている。

R3年度 施策全体予算額
4,681 千円

基本方針①	市民協働のまちづくり活動への理解と参画が進むよう、情報発信や活動の実践機会の創出を図るとともに、市民の主体的な地域課題の解決や活動の充実に向け、新たな活動に取り組む団体の支援や多様な主体との協働を進めます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市民、企業、ボランティアなどが互いに協力しあい、市民協働のまちづくりが行われていると感じる市民の割合	11.1% (H30)	11.1% (H30)	上昇	上昇
(2) 市と協働で実施し、継続・自立した事業数	— (H31)	— (R2)	—	7事業

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,142	4,681	—	—	—
対前年度	—	1,539	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市民協働サイト運営事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民協働サイト「つなごうねっと」を管理運営することで、市民活動団体や住民組織等の情報発信を支援するとともに、団体の情報共有、ネットワーク化を図る。
2	市民活動団体育成事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	設立初期の市民活動団体を対象に、団体が行う公益性の高い事業に対して補助金を交付することにより、協働の担い手の育成を図る。（4団体）
3	市民提案型協働事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	市民活動団体等を対象に、団体から提案された協働事業に対する負担金を交付するとともに、団体と市が協働で事業実施することにより、地域課題の解決や地域の魅力を創造する。（2団体及び3支所で実施）
4	クラウドファンディング活用促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民活動団体等を対象に、クラウドファンディングの利用手数料を補助することで、団体の活動資金の確保と自己資金により自らの活動を実現するきっかけづくりを支援する。（4団体）
5				

基本方針②	ボランティア・市民活動サポートセンターを中心に、人材の確保・育成と市民活動団体や住民組織などの多様な主体が連携するようネットワークの充実に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数・登録者数	117団体 2,792人 (H31)	101団体 2,654人 (R2)	120団体 2,820人	130団体 2,900人
(2) 「地域ビジョン」を通じた住民組織と市民活動団体の新規連携事業数	— (H31)	4事業 (R2)	10事業	28事業

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ボランティア・市民活動サポートセンター運営委員会支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	三原市ボランティア・市民活動サポートセンターの円滑な運営を図るため、運営委員会の支援を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	1-3-2 産学官金連携の推進
施策がめざす三原市の姿	大学や企業等と連携し、その専門性を活用した、効果的なまちづくりが行われている。

R3年度 施策全体予算額
7,274 千円

基本方針①	県立広島大学をはじめとし、I P U環太平洋大学などの連携強化により、市民サービスの向上や地域の課題解決、経済の活性化を図るとともに、学生との連携による地域の活性化を推進します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 大学を活かしたまちづくり・地域づくりが行われていると感じる市民の割合	11.8% (H30)	11.8% (H30)	上昇	上昇
(2)				
(3)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原地域連携推進協議会 (地域交流)	—	経営企画課	県立広島大学の教育研究機能を活用したキャンパスツアーや市民公開講座などを実施し、市民への学習機会の提供及び大学の活用促進を図る。
2	三原地域連携推進協議会 (産学官連携)	—	経営企画課	経済界と大学との連携交流を推進するコーディネーターを配置し、新たな商品開発等の創出を図るとともに、地域課題解決のためのプロジェクトを企画・実施する。
3				
4				
5				

基本方針②	企業による新技術や新製品の開発、イノベーション創出など、地場産業の活性化や新たな価値の創造を促進するため、市と企業、大学が協力し連携を図る機会の創出に努めます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市と企業・大学・金融機関との共同研究等の連携件数	41件 (H31)	41件 (H31)	増加	増加

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,592	4,574	—	—	—
対前年度	—	△ 18	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	産学官連携事業(県立広島大学研究開発助成)	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	県立広島大学に所属する研究者が所有する技術やノウハウを活用して行う研究開発に対して助成し、その成果を本市域へ還元することにより、市民の福祉増進や地域経済の活性化を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針③

これまでに培われてきた大学や企業等との連携基盤を土台としつつ、新たな取組や金融機関などの様々な関係機関との連携について検討し、連携効果が幅広い分野に波及するよう努めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 包括的連携・協力協定を締結した企業・大学等との連携事業数	25事業 (H31)	25事業 (H31)	増加	増加
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,700	2,700	—	—	—
対前年度	—	0	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原地域連携推進協議会補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原地域連携推進協議会への補助金交付を通じて、県立広島大学との地域交流・連携の促進や産学官連携の推進に取り組む。
2	企業・大学との包括連携事業	—	経営企画課	これまでの企業や大学との連携協力関係を基盤に、市民サービス向上や地域活性化に資する取組を共同で実施するとともに、新たな連携協力関係の構築に向けた取組を実施する。
3				
4				
5				

施策名	2-1-1 学校教育の充実
施策がめざす三原市の姿	知・徳・体をバランスよく身につけた子どもが育っている。

R3年度 施策全体予算額
1,171,575 千円

基本方針①	授業改善・指導体制の充実・指導力の向上・学びの支援体制の充実により、児童・生徒の学ぶ力を育みます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 学力定着の状況(市内平均/全国平均)	小学校106.4% 中学校100.8% (H30)	小学校108.2% 中学校102.0% (H31)	小学校109% 中学校104%	小学校110% 中学校110%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	200,116	213,292	—	—	—
対前年度	—	13,176	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	学習支援事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	特別支援助教員や学校ふれあい相談員、ALT等、人的支援を行い、指導体制や学びの体制を充実させ、学習支援を行う。
2	指導力向上事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	教育研究、学習分析、市教委主催研修の実施により、教員の専門性向上、授業改善に努め、児童生徒の学力向上を図る。
3				
4				
5				

基本方針②	人間活動の源である体力の向上を図ります。
--------------	----------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 児童・生徒の体力・運動能力の状況(市内平均が全国を上回る種目の割合)	小学校71.9% 中学校72.9% (H31)	小学校71.9% 中学校72.9% (H31)	小学校75% 中学校75%	小学校80% 中学校80%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	15,399	14,167	—	—	—
対前年度	—	△ 1,232	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	体力向上支援事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	陸上記録会を開催し、小学生の体力の向上を図る。また、部活動の円滑な実施に努め、中学生の運動能力の向上を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 社会との触れ合いの中で、郷土三原を愛する心を育みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合	小学校63.1% 中学校53.2% (H31)	小学校63.1% 中学校53.2% (H31)	小学校65% 中学校55%	小学校70% 中学校60%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,437	5,378	—	—	—
対前年度	—	△ 1,059	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	郷土愛育成事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	地域への郷土愛を育成するため、地域や子どもの実態に応じた特色ある教育活動を推進する。
2				
3				
4				
5				

基本方針④ 児童・生徒の心身の健全な発達のため、安心・安全な学校給食を提供します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 学校給食における一人当たり残菜率	6.3% (H31)	4.6% (R2.12月末)	減少	減少
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	641,710	634,641	—	—	—
対前年度	—	△ 7,069	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	調理場等施設維持管理事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに、残菜率（初期値6.3%）の減少を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	2-1-2 教育環境の整備・充実
施策がめざす三原市の姿	園児・児童・生徒が安全・快適な環境で教育を受けている。

R3年度 施策全体予算額
986,120 千円

基本方針①	学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図ります。
--------------	---------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 学習者用端末の整備率（年度末の端末数/5月1日現在の児童生徒数）	19.2% (H31)	100% (R2.12月)	100%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	67,549	91,473	—	—	—
対前年度	—	23,924	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	教材備品整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	学習者用情報端末や大型提示装置などのICT機器を活用し、教員が教えやすい環境づくりや児童・生徒が学びやすい環境づくりを行う。
2	理科教育設備整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	学校教育課	小・中学校に理科教育備品を整備することにより、学習指導要領で求められる教育内容の円滑な実施を推進し、理科教育を充実させ、学力の向上を図る。
3				
4				
5				

基本方針②	学校教育施設の長寿命化計画を策定し、計画的に改良を進めます。
--------------	--------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けていると感じる市民の割合	24.1% (H30)	24.1% (H30)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	678,605	826,770	—	—	—
対前年度	—	148,165	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	学校施設整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	学校施設国庫補助対象事業（長寿命化改修設計委託（三原小、須波小、鷺浦小）、久井中長寿命化改修工事）
2	学校施設維持管理事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	学校施設単独事業（深小プール改修工事、本郷小校舎改良工事、宮浦中武道場屋根改修工事、防火戸改修工事（木原小、西小、沼田西小、幸崎小、鷺浦小、久井小、宮浦中）、特定建築物調査（小中学校30校））
3				
4				
5				

施策名	2-1-3 青少年の健全育成
施策がめざす三原市の姿	青少年が三原への愛着を持ち、健全に育つ環境が整っている。

R3年度 施策全体予算額
36,667 千円

基本方針①	青少年の健全育成を支援する学習・体験機会を提供します。
--------------	-----------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域の中で青少年が健全に育成される環境が整っていると感じる市民の割合	68.5% (H30)	68.5% (H30)	69%	70%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	38,869	35,749	—	—	—
対前年度	—	△ 3,120	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	少年少女海外研修・交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	シンガポール ペティ中学校とのオンライン交流及び相互訪問による異文化交流を実施する。(海外派遣交流 8月, 市内中学校2年生14人参加) (訪日交流 11月, 市内中学生・市民との交流)
2	親善都市交流推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	神奈川県湯河原町児童とのオンライン交流及びやっさ祭りへの参加等による親善交流を実施する。 (8月, 市内小学校5・6年生30人参加)
3	三原ふるさと子ども博士講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	ホームページ等により歴史・自然・産業等体験講座の紹介を通年で行い、郷土愛を育み、次世代を担う子どもたちの育成を図る。
4	放課後子ども教室事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	市内20小学校区で地域の実情に合わせて、放課後に子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民による学習・体験や交流を行う。
5	宇根山天文台管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	60cm反射望遠鏡やデジタルプラネタリウム設備を活用した天体学習の機会を提供する。

基本方針②	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子どもや若者への継続した支援の一環として、居場所づくり等に取り組みます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 若者居場所づくり事業の利用者数	3人 (H30)	4人 (R2)	5人	10人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	924	918	—	—	—
対前年度	—	△ 6	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	若者居場所づくり事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	市内在住のひきこもりやニートの状態にある若者（15歳～39歳）を社会参加に結びつけるために、継続して通える居場所を開設する。 月2回開催し、個別相談やグループワークを行う。
2	青少年育成三原市民会議補助事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	青少年健全育成関係者及び団体で構成される青少年育成三原市民会議へ運営費助成を行い、青少年の健全育成活動を推進する。
3				
4				
5				

施策名	2-2-1 生涯学習の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が生涯を通じた学習活動に取り組み、その成果が活かされている。

R3年度 施策全体予算額
644,931 千円

基本方針①	施設の修繕を計画的に行うとともに、「いつでも、どこでも、だれでも」自発的に学べ、その成果を活かせる生涯学習環境づくりを進めます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市民が生涯学習に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	75.0% (H30)	75.0% (H30)	76%	77%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	257,238	488,272	—	—	—
対前年度	—	231,034	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生涯学習推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習まちづくり出前講座及び生涯学習講座の開催等により、生涯学習の機会を提供する。
2	中央公民館生涯学習推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習の拠点である中央公民館の維持管理、運営を行い、学習環境づくりを推進する。
3	コミュニティセンター・公民館生涯学習推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習相談の実施や市主催講座の開催を通じて、生涯学習の機会と場を提供する。 須波コミュニティセンターの移転に伴い、旧施設の解体工事を行う。
4	地域学習拠点生涯学習推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習相談の実施や主催講座の開催を通じて、生涯学習の機会と場を提供する。
5	みはら市民大学運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	多様な教科を設け、55歳以上の市民に、生涯学習の機会と場を提供する。 みはら市民大学の移転に伴い、旧施設の解体工事を行う。

基本方針②	生涯学習の場である図書館を、民間事業者のノウハウ・駅前立地型の特徴を活かし運営します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 新中央図書館開館初年度以降の年間利用者数の増加割合	—	—	2.5%	10%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	182,007	156,659	—	—	—
対前年度	—	△ 25,348	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	図書館サービス充実事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	指定管理者による図書館運営により、利用者の利便性を向上させるとともに、レファレンスや電子書籍サービスなど充実したサービスを提供する。（指定管理期間 H31.4月～R7.3月）
2				
3				
4				
5				

施策名	2-2-2 文化・芸術の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が文化芸術に関わり、心豊かに文化芸術活動を楽しんでいる。

R3年度 施策全体予算額
248,403 千円

基本方針①	多彩な文化芸術の鑑賞機会を提供し、文化芸術活動の発表機会を充実することにより新たな担い手の育成を図るなど文化芸術の創造を推進します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 文化・芸術を楽しみ、活動に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	21.7% (H30)	21.7% (H30)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	26,293	26,433	—	—	—
対前年度	—	140	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	文化振興事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化芸術の鑑賞機会及び文化芸術活動の発表と交流の場を提供することにより、文化芸術の向上を図る。
2	企画展覧会開催事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	著名な作品や文化財、郷土ゆかりの人物に関する展示を鑑賞する機会を提供する。 企画展「広島県ゆかりのアスリートたちー4年に1度の祭典ー」
3	市民ギャラリー維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	地元の芸術家や市民グループ、個人の芸術作品の発表の場としての活用を図るため、施設の管理運営を行う。
4				
5				

基本方針②	三原市芸術文化センター「ポポロ」を（一財）みはら文化芸術財団と協働で、文化芸術の拠点としてだけでなく、新たなまちづくりの活動拠点として運営します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 三原市芸術文化センター「ポポロ」の年間利用者数	78,435人 (H30)	24,792人 (R2.12月末)	85,000人	100,000人
(2) みはら文化芸術財団に登録し文化芸術活動に取り組んでいる人数	— (H31)	— (R2)	1,400人	2,000人

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	152,873	221,970	—	—	—
対前年度	—	69,097	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	芸術文化センター維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	芸術文化の発信拠点として、文化事業の充実及び安心安全に施設を運営していくため、長寿命化計画に沿った施設の更新及び修繕を実施する。
2				
3				
4				
5				

施策名	2-2-3 歴史・文化財を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	三原の歴史資源や文化財の保護・継承のもと、魅力と誇りが市内外に発信されている。

R3年度 施策全体予算額
62,150 千円

基本方針①	文化財講演会・見学会の開催や重要文化財の公開等を進め、伝統文化に触れる機会を創出します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 資料館の入場者数	6,372人 (H30)	6,826人 (H31)	6,935人	7,500人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,983	18,121	—	—	—
対前年度	—	7,138	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	歴史民俗資料館維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	歴史民俗資料館の分かりやすい展示及び解説を行い、収蔵資料の保存・調査・発信に取り組み、伝統文化に触れる機会を創出する。古文書調査、古文書整理基礎講座を実施する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	地域や大学との連携により、文化財の調査や保存・活用に取り組みます。
--------------	-----------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 伝統文化や文化財の保護・継承が行われ、三原市への愛着が深まっていると感じる市民の割合	5.1% (H30)	5.1% (H30)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	20,149	35,972	—	—	—
対前年度	—	15,823	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	文化財保存活用地域計画策定事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化財行政の将来的なビジョンや具体的な事業の実施内容を中長期的に定め、継続性・一貫性のある文化財の保存と活用を図るための計画を策定する。
2	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	天然記念物や文化財の調査、保存、活用並びに公開を行い、文化財保護意識の高揚を図る。
3	三原城跡歴史公園等維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	小早川氏城跡（高山城跡、新高山城跡、三原城跡）の保存活用に取り組む。
4				
5				

基本方針③

市内の歴史資源の魅力を、市内外の人に知ってもらうよう、広報誌や市ホームページ等の様々な情報媒体の活用に取り組めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 歴史資源関連ページへのアクセス数	10,000回 (H30)	12,444回 (H31)	17,000回	20,000回 ※1
(2)				

※1 計画策定時は13,000回

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	191	192	—	—	—
対前年度	—	1	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	毛利氏関係市町連携事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	毛利氏関係市町と連携し、広域事業に取り組み、市内の歴史資源の魅力を市内外に発信する。
2				
3				
4				
5				

施策名	2-2-4 スポーツの推進
施策がめざす三原市の姿	市民の主体的なスポーツ・レクリエーション活動が活発に行われている。

R3年度 施策全体予算額
253, 046 千円

基本方針①	市民がライフステージに応じて、気軽にスポーツに親しむことができる環境を整備します。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) スポーツ・レクリエーションを行う場があると感じる市民の割合	14.9% (H30)	14.9% (H30)	17%	25%
(2)				

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	198, 832	215, 254	－	－	－
対前年度	－	16, 422	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	リージョンプラザ施設維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	スポーツ振興課	スポーツ、文化等の中核施設として、地域住民の文化的教養を高め、健全なる体力の増進を図る。また、長寿命化計画に基づき、早期保全修繕を実施する。
2	武道館施設維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、武道その他スポーツの普及と市民の健康維持増進を図る。
3	三原運動公園施設維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、スポーツの普及と市民の健康維持増進を図る。また、令和4年度以降の指定管理者の募集及び選定を行う。
4	白竜湖スポーツ村公園施設維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、スポーツの普及と市民の健康維持増進を図る。また、令和4年度以降の指定管理者の募集及び選定を行う。
5	北方グラウンド・ゴルフ場施設維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、グラウンド・ゴルフの普及と市民の健康維持増進を図る。

基本方針②	スポーツ大会やスポーツイベントなど、市民がスポーツに触れる機会の拡充を図ります。
--------------	--

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 観戦できるスポーツ大会の開催数(累計)	3回 (H30)	5回 (H31)	11回	22回
(2)				

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	19, 152	23, 759	－	－	－
対前年度	－	4, 607	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	スポーツ活動推進事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	市民体育大会の開催等により、市民のスポーツ参加や応援する機会を提供する。また、スポーツサポートプログラムを実施することにより、「ささえる」スポーツの活動機会を提供する。
2	東京オリンピック・パラリンピック事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	東京2020オリンピック・パラリンピック開催の機運を活かすことにより、市民がスポーツの関心を高めるとともに、「する」「みる」「ささえる」スポーツの活動を推進する。
3				
4				
5				

基本方針③ 各種スポーツ関係団体等との連携を強化し、指導者・支援者の人材育成を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 新規有資格指導者登録者数(累計)	27人 (H30)	35人 (H31)	40人	50人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	14,169	14,033	—	—	—
対前年度	—	△ 136	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	スポーツ振興団体支援事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	各種スポーツ関係団体等との連携を強化し、指導者・支援者の人材育成を図る。市民のスポーツ意識の高揚と競技力向上を図るため、補助金又は激励金等を交付する。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-1-1 工業の振興
施策がめざす三原市の姿	新たな企業立地や地元企業の成長により、競争力の高い産業が集積し安定した税収や雇用が確保されている。

R3年度 施策全体予算額
406,935 千円

基本方針①	既存の産業団地を含め、交通等のインフラの優位性を活かした企業誘致活動を広島県と連携し推進するとともに、港湾エリアや工業用水の活用が可能な民間遊休地など、誘致の受け皿となる新たな産業用地の確保に取り組みます。また、新たに市内に立地する企業や既存企業の設備投資等について、市の各種制度により継続した支援を行います。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 従業員数	46,798人 (H26)	46,798人 (H26)	上昇	50,000人
(2) 企業の設備投資等を支援する奨励金交付件数	18件 (H30)	17件 (H31)	維持	20件

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	436,072	306,935	—	—	—
対前年度	—	△ 129,137	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	工場等立地条例奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	奨励金の交付により工場等の新設・増設を支援するとともに、既存産業団地の未分譲地の販売を促進する。 令和3年度交付予定 16件
2	工業団地施設管理事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内の県営及び市営の産業団地等の維持管理を適切に行い、企業活動の円滑化及び存続を図る。
3				
4				
5				

基本方針②	平成30(2018)年7月豪雨災害からの企業の復旧・復興を継続支援します。
--------------	---------------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市内事業所数	4,654社 (H26)	4,642社 (H31)	上昇	5,000社
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	100,000	—	—	—
対前年度	—	100,000	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	大企業災害廃棄物処理費等補助事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた大企業を支援するため、県と協調した補助金を交付することにより、市内での復旧を後押しするとともに、復旧後の事業継続を促し、地域の経済・雇用の回復を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-1-2 商業・サービス業の振興
施策がめざす三原市の姿	情報発信やシティセールス、インバウンド対応による販路拡大などにより、市内の商業・サービス業に活気がある。

R3年度 施策全体予算額
24,947 千円

基本方針①	キャッシュレス化や店舗の個性創出など、個店の集客力及び回遊性の向上を図る取組を支援するとともに、新規出店や事業承継などの経営の支援を行います。周辺地域においても、日常の買い物や生活に必要なサービスを受けることができるなど、地域での生活を維持するために必要な対策を行います。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 起業・創業支援件数(各団体、機関の合計)	92件 (H30)	123件 (H31)	上昇	109件
(2) 商工業・サービス業に活力があり、振興が図られていると感じる市民の割合	5.8% (H30)	5.8% (H30)	上昇	上昇

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	25,142	24,879	—	—	—
対前年度	—	△ 263	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	商工団体育成事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	各種商工団体への補助金を交付することにより、事業支援、団体の育成を推進し、商工業の振興・発展を図る。
2	商店街振興行事事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商店街の活性化及び購買層の拡大を図るため、商店街が実施する年末大売出しイベントの事業費を支援する。
3	地域商業活性化支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を推進する。
4				
5				

施策名	3-1-3 起業・経営・就労の支援
施策がめざす三原市の姿	新しい産業創出への取組が活発化し、新たな雇用が生まれている。

R3年度 施策全体予算額
1,420,203 千円

基本方針①	女性、高齢者、障害者、外国人などが就業しやすい環境を整備するとともに、U I J ターンの促進などにより、若い世代が市内で働くことができる機会を創出するなど就労者の確保と市内居住の促進に向け、横断的に取り組みます。また、I T 人材の育成強化や大学、外国人学校など教育機関と連携した先端的な人材育成に向けた基盤づくりに取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 転出者に占める就職を理由とした20代・30代の転出割合	13.2% (H30)	12.7% (H31)	減少	8%
(2) 女性(25～39歳)の就業率(再掲)	69.5% (H27)	69.5% (H27)	上昇	75%
(3) 外国人就労者(技能実習者)数	926人 (H30)	1,003人 (H31)	上昇	2,500人

予算額(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	20,442	21,611	—	—	—
対前年度	—	1,169	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	都市圏からの人材呼び戻し対策(Jデスクみはら)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	就職支援会社等のノウハウを活用した各種就職支援事業を実施し、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図る。
2	市内企業情報誌作成事業(Jデスクみはら)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	企業紹介を中心とした情報誌を作成し、市内中学校及び高等学校等に通う生徒並びに周辺市町の高等学校、大学に提供することで、市内企業への就職を促進し、労働者の確保をめざす。
3	障害者雇用奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	障害者の自立及び雇用促進を図るため、市内に住所を有する障害者を新たに雇用した市内事業者に対し、雇用した翌月から12か月間、奨励金を交付する。
4	高齢者就業機会確保事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、公益社団法人三原市シルバー人材センターに対する運営・事業支援を行う。
5	中小企業等奨学金返済支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」の交付決定を受けた事業者に対し、県補助額の1/2を補助する。

基本方針②	産・学・官・金の連携により起業・創業や第二創業等の支援を継続するとともに、起業後の経営安定のため、包括的にサポートする体制を構築します。また、地域経済の新たな活力創出に向け、I T 系をはじめとする企業のサテライトオフィス誘致や遊休施設の再活用促進に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 起業・創業支援件数(各団体、機関の合計)(再掲)	92件 (H30)	123件 (H31)	上昇	109件
(2) サテライトオフィス誘致件数	— (H30)	1件 (R2)	1件	5件

予算額(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	18,572	25,497	—	—	—
対前年度	—	6,925	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	起業化促進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援等を実施し、起業意識の醸成を図る。
2	スタートアップ創出シテカレッジ事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	スタートアップ創出シテカレッジを創設し、市内で起業を志す人材やベンチャーを志す人材の支援を行うことで、地域における新産業の創出、雇用の促進を図る。
3	サテライトオフィス等誘致事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	首都圏を中心とした企業が参加するマッチングイベントへ出展し、お試しサテライトオフィスの利用促進を図り、広島県など関係機関と連携した誘致活動に取り組む。
4				
5				

基本方針③

中小企業の技術開発や新分野の開拓、また、生産性向上のための先端設備導入等、国や県の事業活用など経営基盤強化への支援を行うとともに、商工団体や金融機関との連携により、事業承継などの事業継続に向けた融資制度や利子補給金制度を継続します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市内事業所数(再掲)	4,654社 (H26)	4,642社 (H31)	上昇	5,000社
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,119,559	1,119,810	—	—	—
対前年度	—	251	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中小企業金融支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	預託融資制度による低利融資、利子補給、保証料負担等により、中小企業の金融円滑化を図ることにより、経営の健全化を推進する。
2	びんご産業支援コーディネーター派遣事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	中小企業が行う新商品開発・新技術開発等の創造活動に対して、びんご産業支援コーディネーターを派遣し、技術・販売・経営等総合的に助言・指導を行う。
3				
4				
5				

施策名	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が育っている。

R3年度 施策全体予算額
177,105 千円

基本方針①	参入企業や認定農業者等への農地の集積を推進するとともに、振興作物に集中した生産振興を図ります。振興作物であるトマト、ホウレンソウ、ぶどう、レモンなどの産地化への取組や生産技術指導等の支援を行い、また、全農ひろしま及び広果連の研修制度や各JAのリース事業を通じて、担い手の育成・確保を図ります。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 担い手(個人認定農業者・集落法人・参入企業)の農地集積率	26.7% (H30)	26.7% (H30)	32.0%	37.0%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	36,260	31,900	—	—	—
対前年度	—	△ 4,360	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	農地中間管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	担い手への農地の集積を図るため、農地を集積した地域及び農地所有者に協力を交付する。
2	新規就農者育成研修事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	市の重点品目の栽培を中心として、研修体制が整っている機関を通じた農業研修を実施し、新規就農者を育成する。
3	農産物栽培用ハウス等導入事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物を栽培する認定新規就農者及び認定農業者を対象に、農作物栽培用ビニールハウス等の施設整備を必要とする者に対し、栽培施設導入費の一部を支援する。
4	振興作物生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物の生産面積を拡大した農業者に対し、生産に必要な栽培資材費等を支援する。
5				

基本方針②	農業におけるAI技術の導入検討など、水稻を中心にスマート農業を推進します。
--------------	---------------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 農業分野における新技術導入の取組件数	— (H31)	0件 (H31)	2件	10件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1				
2				
3				
4				
5				

基本方針③	学校給食における地場産農産物の使用割合を高めるとともに、地産地消を推進し、直売施設に安定的に農産物を配給する体制を維持します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 学校給食における地場産農産物(野菜・米・果物)の使用割合	45.6% (H31)	45.6% (H31)	51%	60%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,640	1,640	—	—	—
対前年度	—	0	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地産地消推進事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	地場産農産物の集出荷を行うJ Aに対して、共同調理場への運搬に係る経費を支援することにより、地産地消の推進を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針④	新規需要米や加工用米の栽培面積の増加を図り、戦略作物として米粉の普及及び輸出も見据えた取組を行います。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 新規需要米(米粉用米)の栽培面積	70.6ha (H31)	70.6ha (H31)	81ha	120.0ha
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	17,046	14,751	—	—	—
対前年度	—	△ 2,295	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	6次産業化推進支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	市立小中学校給食における地産地消支援、米粉消費拡大に向けた料理教室の開催、市内農畜産物及びその加工品の商品開発及び販路拡大・販売促進に係る支援を行う。
2	経営所得安定対策推進事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	新規需要米の生産拡大に向けた周知、支援を行う。三原市農業再生協議会に経営所得安定対策推進事業費補助を交付し、農業経営者の所得安定を図る。
3				
4				
5				

基本方針⑤

漁業者及び水産業関係団体等と協同し、水産資源増大対策や漁業の新たな担い手確保につながる水産業の総合的な施策を進めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 海面水産物水揚量	102トン (H30)	91.8トン (H31)	110トン	124トン
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	27,266	108,159	—	—	—
対前年度	—	80,893	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	漁港維持管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	能地漁港の漁港施設用地等利用計画について、現況の利用実態等を踏まえ、計画の見直しを行う。また、漁港施設におけるストックマネジメントの取組を推進する。
2	フィッシャリーナ施設整備事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	フィッシャリーナ陸上保管施設整備計画について、社会情勢の変化等を踏まえ、計画の見直しを行う。
3	6次産業化推進支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	三原市漁業協同組合が三原やっさタコ等の水産物の6次産業化で取り組む新商品の開発に必要な施設整備及び機械・器具導入、食品検査、販促物作成に係る支援を行う。
4				
5				

基本方針⑥

消費者・生産者のニーズや、社会情勢に応じた柔軟な施策を展開し、活力あふれる農業振興を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 農林水産業に活力があり、振興が図られていると感じる市民の割合	5.5% (H30)	5.5% (H30)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	20,560	20,655	—	—	—
対前年度	—	95	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	畜産振興事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	肉用牛の産地の形成、乳牛の乳質改善、伝染病予防に対する支援等を行うことにより経営の安定を図る。
2	農業振興施設管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	三原米粉の里低温貯蔵庫や高坂自然休養村等の各種施設を適切に管理し、利用者の増加を図る。
3	環境保全型農業直接支払交付金	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	環境負荷の軽減や、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を実施する農業者等へ自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援することで、有機的な農業を推進する。
4				
5				

施策名	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化
施策がめざす三原市の姿	森林や農地等が適切に保全・管理されている。

R3年度 施策全体予算額
735,447 千円

基本方針①	農業・農村の多面的機能を発揮するため、地域資源の良好な保全を推進します。また、近隣協定組織の統合や優良農地での担い手育成との連携を強化します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 多面的機能支払事業の取組面積	2,100ha (H31)	2,100ha (H31)	2,117ha	3,000ha
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	140,152	145,355	—	—	—
対前年度	—	5,203	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	多面的機能支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農業の多面的機能維持、発揮のため農地維持活動や農業用施設等の補修に係る地域での共同活動を支援し、農地や農業用施設等の機能維持を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	有害鳥獣による農作物の被害防止のため、関係機関と連携し、防除及び捕獲に努めます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 野生鳥獣による農作物被害額	10,752千円 (H29)	20,926千円 (H31)	8,602千円	5,376千円
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	40,848	46,894	—	—	—
対前年度	—	6,046	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	有害鳥獣駆除対策事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	集落ぐるみで鳥獣の出にくい環境づくりを行い、効果的な侵入防止柵を設置することで捕獲効率を上げ、農業所得・営農意欲向上を目指した取組を推進する。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 排水機場等の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコスト低減を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 排水機能の不具合による排水機場の停止件数	0件 (H30)	0件 (H31)	0件	現状値を維持
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	198,127	287,585	—	—	—
対前年度	—	89,458	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	排水機場設備・樋門等の計画的な補修等により、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。
2	農業用施設管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	排水機場設備・樋門等を常に良好な状態に維持するため、計画的な補修等管理を行う。
3	農業用施設維持改良事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	排水機場設備・樋門等の長寿命化を図ることを目的とし、必要に応じ、施設の局部改良を行う。
4				
5				

基本方針④ 中山間地域等において、農業生産活動を通じた耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保をめざします。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,698ha (H31)	1,698ha (H31)	1,780ha	1,900ha
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	216,015	206,877	—	—	—
対前年度	—	△ 9,138	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中山間地域等直接支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	傾斜地等の農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための取組を支援する。
2				
3				
4				
5				

基本方針⑤ 森林の持つ国土の保全や水資源のかん養，二酸化炭素の吸収等，公益的機能を確保するため，森林の保全に努めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人工林の健全化と里山林の整備面積	33ha (H29)	48ha (H31)	103ha	103ha (R3)
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	47,420	45,736	—	—	—
対前年度	—	△ 1,684	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原の森づくり事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。
2	森林環境譲与税取組事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	森林経営管理法の施行に伴い，森林環境譲与税を財源として，森林整備を行うための間伐や人材育成，担い手の確保や普及啓発等を行う。
3	造林事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	森林の機能回復や育成林整備を行うため，森林経営計画策定者に補助金を交付する。
4				
5				

施策名	3-3-1 地域資源を活かした観光6次産業化の推進
施策がめざす三原市の姿	市内の観光地が広く認知され、三原市を訪れる観光客が増えるとともに、観光消費額が増加することで、観光が三原市を支える産業の柱のひとつとなっている。

R3年度 施策全体予算額
267,704 千円

基本方針①	地域連携DMO(DMC)の設置や観光協会との連携及び組織の見直しを図るとともに、ガイド案内など「観光推進体制の強化及び人材育成」を支援します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 観光地としての魅力・認知度の向上や「おもてなし」などが充実していると感じる市民の割合	6.0% (H30)	6.0% (H30)	上昇	上昇
(2) ガイド案内などの人材育成ができた人数	63人 (H31)	63人 (H31)	72人	80人

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	167,080	212,271	—	—	—
対前年度	—	45,191	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	観光資源整備・ひとづくり事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	案内業務を主体とした情報発信及び観光ボランティアの養成・支援を推進し、受入体制の充実を図る。また、他団体との連携による観光イベントの実施、定期的な観光客誘致に努める。
2	地域連携DMO運営支援事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	観光推進組織DMO支援事業として、人件費などの組織運営や観光コンテントの企画開発、プロモーションなどの事業運営費に補助し、地域商社機能と観光振興機能の両輪による観光6次産業化を推進する。
3	おもてなしトイレ整備事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	観光客の受入環境整備を推進するため、観光施設の和式便器を洋式便器に改修する。
4	歩行者系観光案内看板設置事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	J R三原駅周辺の観光振興及び三原内港エリアの中心市街地活性化、周遊性を向上するため、歩行者系観光案内看板を設置する。
5				

基本方針②	インバウンドを含めた観光客に対し、祭り、自然、歴史・文化、スポーツ、地域の食材等を活用した食文化など体験型観光の開発や、「瀬戸内海」「錦鯉」「アートの島」など本市の強みを視点に、地域が稼げる観光施策を実施します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 一人当たりの観光消費額	2,244円 (H30)	2,199円 (H31)	2,500円	3,500円
(2) 体験観光メニュー数	5事業 (H31)	6事業 (R2)	7事業	10事業

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	28,806	20,940	—	—	—
対前年度	—	△ 7,866	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	さつき祭り振興協議会支援事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	本市を代表する四大祭りの一つである、さつき祭りの発展及び観光誘客の促進を図るため、運営主体のさつき祭り振興協議会へ補助金を交付する。H31年度来場者数：85,000人、R2年度：中止
2	やっさ祭り振興協議会支援事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	本市の四大祭りの一つで、備後地方を代表する祭りである、やっさ祭りの発展及び観光誘客の促進を図るため、運営主体のやっさ祭り振興協議会へ補助金を交付する。H31年度来場者数：400,000人、R2年度：中止
3	三原神明市協賛会支援事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	本市を代表する四大祭りの一つであり、神明市の発展及び観光誘客の促進を図るため、運営主体の三原神明市協賛会へ補助金を交付する。H31年度来場者数：397,000人、R2年度：中止
4	観光戦略プラン推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	J Rの大型キャンペーンのアフターイベント等と連携し、三原の「食」による誘客イベント及び飲食店等を巡るデジタルキャンペーンを実施する。デジタルサイネージにより、観光客に必要な情報を提供する。
5				

基本方針③

観光交流人口をさらに拡大するとともに、周辺自治体との広域連携を図り、滞在時間の延長、周遊、さらに宿泊につながる「観光コンテンツの発掘」を図ることで、観光を産業の柱のひとつとします。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 宿泊客数	146,309人 (H30)	114,724人 (H31)	150,000人	189,000人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	70,152	3,781	—	—	—
対前年度	—	△ 66,371	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三矢の訓観光連携事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	三矢の訓協定に基づき、安芸高田市、北広島町と共同プロモーション等を実施することで、城下町三原をPRし、観光誘客を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針④

国内外から広く観光客を呼び込むため、効果的な情報発信やプロモーション活動等「戦略的情報発信」に取り組むとともに、増加する訪日外国人観光客に対応する案内表示や、宿泊施設の改修など「外国人観光客の受入環境整備」を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 外国人観光客数	40,000人 (H30)	29,326人 (H31)	32,000人	52,000人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	64,064	30,712	—	—	—
対前年度	—	△ 33,352	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	宿泊施設改修等支援事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	第2次三原市観光戦略プランに掲げた宿泊消費額増に向けて、市内の宿泊事業強化につながる施設改修やインバウンド対応強化対策等へ支援することにより、宿泊環境の充実を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-3-2 国際化の推進
施策がめざす三原市の姿	外国人との身近な交流をはじめ、海外との交流が深まっている。

R3年度 施策全体予算額
6,810 千円

基本方針①	海外都市との交流や連携とともに、市民への新たな交流機会の創出を通じて、市民の国際感覚や多文化理解の意識向上などに取り組みます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域に暮らす外国人や、海外との交流など、国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合	4.1% (H30)	4.1% (H30)	上昇	上昇
(2)				
(3)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,149	6,810	—	—	—
対前年度	—	△ 339	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国際化推進協議会補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市国際化推進協議会が実施する国際交流や多文化共生などに関する取組への助成を行うことにより、市の国際化の推進を図る。
2	国際交流員活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	外国青年招致事業（JETプログラム）を活用して、国際交流員（CIR）を任用し、国際化推進協議会との連携により市の国際化の取組を推進する。
3				
4				

基本方針②	姉妹都市のNZパーマーストン・ノース市や同市に系列校を有するIPU環太平洋大学との連携により、「教育」、「スポーツ」、「経済」、「危機管理」などの分野の交流を通じ、両市の発展をめざします。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市の国際化を推進するための交流・連携数	7分野 (H31)	7分野 (H31)	8分野	10分野
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国際化推進協議会事業(国際交流)	—	経営企画課	パーマーストン・ノース市との姉妹都市提携の基盤を活用し、教育やスポーツ、経済、危機管理など様々な分野における交流・連携事業を実施することを通じて、市民の国際感覚の養成と国際理解の深化を図る。
2				
3				
4				

基本方針③

外国人住民が地域社会で安全・安心に生活できる地域を創出するため、市民や住民組織などに働きかけるとともに、日本語学習や多言語での情報提供の充実を図るなど、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 外国人住民が増加することを好意的に感じる市民の割合	— (H31)	— (H31)	令和3年度以降 設定予定	令和3年度以降 設定予定
(2) 日本語学習支援ボランティアの登録数	35人 (H30)	48人 (H31)	50人	50人

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国際化推進協議会事業(多文化共生)	—	経営企画課	全ての市民が暮らしやすい環境づくりに向け、外国人住民への多言語化による情報発信や日本語学習機会の提供、市民と市在住外国人との交流機会の創出などの取組を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-4-1 快適で安全な道路網の形成
施策がめざす三原市の姿	道路網が整備され、快適・安全に移動できる。

R3年度 施策全体予算額
631,095 千円

基本方針①	地域高規格道路の一部を構成する、一般国道2号木原道路の早期の完成に向け、国や関係機関と連携を図り、整備を促進します。また、その他の地域高規格道路の早期事業化や県道の整備促進に向け関係機関等へ提案活動などの取組を行います。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域高規格道路の整備率	— (H31)	100% (R2)	100% (R2)	100% (R2)
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	8,024	28,357	—	—	—
対前年度	—	20,333	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	県施行事業負担金（県道）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	一般国道185号外5路線
2				
3				
4				
5				

基本方針②	市道について、整備費のコスト削減を図りながら、継続路線を優先的に整備し、早期の事業効果の発現を図ります。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市道の改良率	56.5% (H31)	56.6% (R2)	56.7%	57.8%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	57,442	304,000	—	—	—
対前年度	—	246,558	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市道改良事業（社会資本整備総合交付金）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	道路改良工事 市道木原52号線 L=180m
2	市道改良事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	道路改良工事、用地補償等 12路線 (市道沼田東町南部29号線外)
3				
4				
5				

基本方針③

都市計画道路について、現在事業中の3路線の完成を図り、交通の円滑化と安全で安心して移動できる交通体系を確立するとともに、新たな路線整備に向けた検討を進めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 都市計画道路の改良率	79.5% (H30)	79.5% (R2)	80.4%	82.1%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	542,500	292,500	—	—	—
対前年度	—	△ 250,000	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	街路事業 円一皆実線	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事 L=320m 事業進捗率：98.5%（令和2年度末）
2	街路事業 本町古浜線（4工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	用地取得 A=150㎡，物件移転補償 2件 事業進捗率：54.3%（令和2年度末）
3	街路事業 古城通糸崎線（2工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事 L=15m 事業進捗率：80.8%（令和2年度末）
4				
5				

施策名	3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	空港・港湾施設を基に、市内外の人・物の流れが広がっている。

R3年度 施策全体予算額
188,684 千円

基本方針①	広島臨空広域都市圏振興協議会と連携した広島臨空広域都市圏活性化ビジョンの推進等により空港を核とした臨空エリアのにぎわい創出に取り組みます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 広島空港周辺施設の年間利用者数	892千人 (H30)	1,161千人 (H31)	1,096千人	1,300千人
(2) 広島臨空広域都市圏活性化ビジョンで定めた事業の実施件数	— (H30)	3事業 (R2)	5事業	8事業

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,841	9,955	—	—	—
対前年度	—	△ 886	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	広島臨空広域振興事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	広島臨空エリアの活性化に向け、広島臨空広域都市圏活性化ビジョンに基づいた取組を推進する。広島空港運営事業者との連携を推進する。
2	広島空港周辺活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	空港周辺対策公的施設の維持管理及び空港時間延長に係る協定に基づいた地域活性化対策事業により、空港周辺の活性化を推進する。
3				
4				
5				

基本方針②	貝野・内港地区の物流機能強化とにぎわい創出のため、土地利用計画の見直し(港湾計画の変更)を行い、整備・利用促進につなげます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 港湾施設整備事業(貝野地区)の事業進捗率	87.4% (H30)	92.2% (H31)	98.7%	100% ※
(2) みなとオアシス三原(内港)エリア内年間利用者数	21,000人 (H30)	13,000人 (R2.12月現在)	22,000人	23,000人

※計画策定時は92.9%

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	122,807	119,076	—	—	—
対前年度	—	△ 3,731	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	港湾施設整備事業（貝野地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	港湾工事で発生する浚渫土及び災害復旧に伴う土砂を埋め立て、埠頭用地や港湾関連用地等を造成する。
2	港湾施設整備事業（施設改良等）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	広島県施行事業として港湾施設の維持管理を行う。
3	港湾施設維持管理事業	港湾事業 特別会計	港湾課	港湾施設の維持管理及び内港再生に向けた取組を行う。
4				
5				

基本方針③ 松浜地区(第2工区)の早期の埋立完了に向け、関係機関と連携し、事業促進に取り組みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 港湾施設整備事業(松浜地区)の事業進捗率	70.2% (H30)	70.2% (H31)	73.5%	83.7%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	46,667	59,653	—	—	—
対前年度	—	12,986	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	港湾施設整備事業（松浜地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	松浜2工区の整備に向けた護岸工事を行う。また、県が実施する広島県土地開発公社に対する資金買戻しへの事業費負担を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-4-3 ICT(情報通信技術)を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	ICTの利活用により、市民生活や行政サービスの利便性が向上している。

R3年度 施策全体予算額
858,617 千円

基本方針①	国が策定した「官民データ活用推進基本計画」を基本とし、本市の各施策と整合性を持った「(仮称)三原市官民データ活用推進計画」の策定、推進に取り組みます。また、官民データの利活用により、市民や事業者等がデジタル化の具体的なメリットを実感できるようなサービスの提供を行います。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) (仮称)三原市官民データ活用推進計画の策定	— (H31)	準備	完成	完成 (R3)
(2) (仮称)三原市官民データ活用推進計画に掲載した事業の取組数	0事業 (H31)	—	対象事業検討 (5事業程度)	5事業

予算額 (単位：千円)					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	665,564	756,399	—	—	—
対前年度	—	90,835	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	情報基盤施設維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	ケーブルテレビ等の加入者に対し、市が敷設した光ケーブルを利用し、ケーブルテレビ、インターネット等のサービスを提供する。
2	ケーブルネットワーク施設維持管理事業	ケーブルネットワーク 事業特別会計	情報推進課	本郷、久井地域のケーブルテレビ等の加入者に対し、指定管理者制度を利用し、ケーブルテレビやインターネット等のサービスを提供する。
3	ケーブルネットワーク施設整備事業	ケーブルネットワーク 事業特別会計	情報推進課	老朽化した本郷ケーブルネットワークセンターの施設全体を令和2年度及び令和3年度で移転する。
4	電算管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	市民サービスの根幹となる各種電算システムと、それらのシステムを連携させる庁内情報ネットワークの安定的な稼働と適切な保守運用を行うことで、市民サービスの向上を図る。
5				

基本方針②	AI、RPA、IoT等のICTの導入により業務改善と効率化を進めるとともに、ICTを活用した利便性の高い市民サービスの提供に努めます。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市役所に行かなくても、電子申請などの手続きができる環境があると感じる市民の割合	9.6% (H30)	9.6% (H30)	上昇	上昇
(2) 業務におけるRPA・AI-OCRの対応事業数	0事業 (H30)	RPA：14事業 AI-OCR：2事業	RPA：19事業 AI-OCR：5事業	増加

予算額 (単位：千円)					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	14,357	32,505	—	—	—
対前年度	—	18,148	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	デジタル化推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課 経営企画課	継続した電子申請システムの活用の他、ICTの積極的な導入により行政事務のより効果的な運用を実現し、市民サービスの向上を図る。
2	RPA・AI-OCR導入促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	RPA及びAI-OCRの一層の利用業務拡大に努め、業務改善のツールとしての定着を図る。
3				
4				
5				

施策名	3-4-4 中心市街地の活性化
施策がめざす三原市の姿	中心市街地（ＪＲ三原駅を中心とした地域）のにぎわいが再生されている。

R3年度 施策全体予算額
101,967 千円

基本方針①	国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理及び効果検証と新たな中心市街地活性化基本計画策定や民間も含めた各種事業のプランニングと計画推進を通じた活性化に取り組みます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 中心市街地活性化基本計画で掲げた指標の達成率	39% (H30)	56% (H31)	上昇	80%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	14,692	15,632	－	－	－
対前年度	－	940	－	－	－

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中心市街地活性化推進事業（基本計画の策定と事業の進捗管理）	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	策定した計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理及び事業支援を行うとともに、目標指標の効果測定等を実施する。
2	中心市街地活性化推進事業（㈱まちづくり三原の体制強化）	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	中心市街地活性化協議会に対し、事業推進役となる㈱まちづくり三原の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化活事業を計画的に推進する。
3				
4				
5				

基本方針②	中心市街地の空き店舗の解消を図るため、三原市起業化促進連携協議会による産学官金の連携、(株)まちづくり三原の機能強化による、効果的な情報発信や創業希望者とのマッチングやセミナーの開催、金融機関との連携によるファンド創設など、市の助成制度と併せた総合的な対策を検討し実施します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 空き店舗数	48件 (H30)	46件 (H31)	28件	令和3年度以降 設定予定
(2) 中心市街地の小売業年間商品販売額	19,850百万円 (H30)	20,320百万円 (H31)	22,767百万円	令和3年度以降 設定予定

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	14,410	13,700	－	－	－
対前年度	－	△ 710	－	－	－

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中心市街地活性化事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	にぎわい創出を目的としたイベント事業への補助、空き店舗を賃借し新規出店する事業者に対し、改装費等の一部を補助することで、空き店舗の解消及び中心市街地の活性化を図る。
2	ランドデザイン推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ランドデザインのコンセプトに基づき、空き家・空き店舗等を活用し、リノベーションによる賑わいや活動拠点づくりを行おうとする個人や事業者の支援に取り組む。
3				
4				
5				

基本方針③

駅前移転後の新たな図書館の魅力的な運営や、周辺民間事業者等と連携した広場での様々なイベントの開催により、幅広い世代の新たな集客拠点として機能させるとともに、ペアシティ三原西館の利用者なども含め、にぎわいを周辺エリアへ波及させるためのエリアマネジメント協議会の設立及び効果的な運営を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 広場を利用した年間イベント数	75件 (H23～H28の平均)	—	75件	100件
(2) 中心市街地の歩行者等通行量	平日 22,185人 休日 19,859人 (H30)	平日 23,610人 休日 19,384人 (H31)	平日 24,560人 休日 14,900人	令和3年度以降 設定予定

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	358,256	69,935	—	—	—
対前年度	—	△ 288,321	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	キオラスクエア広場運営管理事業費	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベント企画・誘致や全体協議会を通じた施設内及び周辺地域を含めたエリアマネジメントの運営を㈱まちづくり三原に委託する。
2	駅前東館跡地活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ペアシティ三原西館周辺道路の改良工事を進めるとともに、駅前東館跡地活用事業を含む都市再生整備計画の事後評価を行う。
3	ペアシティ三原西館維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ペアシティ三原西館について、管理組合との連携を図りながら、適正な維持管理を実施する。
4				
5				

基本方針④

本町西国街道地区における魅力あるまちなみづくりを推進するため、地区住民やまちづくり団体等と連携した推進体制の構築に取り組むとともに、街並みガイドライン等の景観ルールづくり、西国街道や小路・参道的美装化事業を実施します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 本町に住み続けたいと思う住民の割合	72.8% (H30)	72.8% (H30)	令和6年度 調査予定	80%
(2) 歩行者・自転車通行量(サロンいろは前)	674人/日 (H30)	637人/日 (H31)	746人/日	令和3年度以降 設定予定

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,600	2,700	—	—	—
対前年度	—	1,100	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	魅力あるまちなみづくり事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	まちなみづくり基本方針やガイドラインをもとに、道路の美装化や案内サインの設置、建築物の外観の修景整備等を事業化するために、街なみ環境整備事業の事業採択に向けた整備方針を策定する。
2				
3				
4				
5				

施策名	4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実
施策がめざす三原市の姿	乳幼児期から就学前まで、多様な教育・保育サービスを受けることができる。

R3年度 施策全体予算額
2,873,877 千円

基本方針①	多様な保育サービスの充実化を図るとともに、待機児童及び未入所児童の解消に努めます。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 希望する保育サービスを希望する時間に利用することができると感じている保護者の割合	62.3% (H30)	62.3% (H30)	令和4年度以降 調査予定	70.0%
(2) 【待機児童数】 保育所・認定こども園(長時間利用)に入れず待機している児童数	33人 (H30)	1人 (R3.1.1)	1人	0人
(3) 【未入所児童数】 希望する保育所・認定こども園(長時間利用)に入れず待機している児童数	69人 (H30)	57人 (R3.1.1)	42人	0人

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,423,833	2,873,877	－	－	－
対前年度	－	450,044	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	保育所運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	公立保育所9か所，定員720人
2	私立保育所運営助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	私立保育所3か所，定員264人
3	認定こども園運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	公立認定こども園2か所，定員325人
4	地域型保育事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	小規模保育事業4か所，定員69人 事業所内保育事業2か所，定員52人 ※入所対象児童は，0～2歳児
5	私立認定こども園運営助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	私立認定こども園9か所，定員1,045人

基本方針②	保育士などの人材を確保するため、就労促進につながるよう学生等への啓発を行うとともに、保育士の研修を強化し、サービスの質の維持向上に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市内における保育士及び保育教諭数	233人 (H31)	337人	233人	233人

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	－	－	－	－	－
対前年度	－	－	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1				
2				
3				
4				
5				

施策名	4-1-2 子ども・子育て支援の充実
施策がめざす三原市の姿	地域の中で、安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている。

R3年度 施策全体予算額
2,353,448 千円

基本方針①	若者の出会いの場を創出します。
--------------	-----------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 縁結びサポーター養成数	58人 (H31)	58人 (R2.12月末)	78人	108人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	360	293	—	—	—
対前年度	—	△ 67	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	縁結びサポーター養成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、婚活や結婚に関する相談に応じ、アドバイスするなど、ボランティアとして活動する「縁結びサポーター」を養成する。
2	ひろしま出会いサポートセンター連携事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	「ひろしま出会いサポートセンター」が行う「こいのわプロジェクト」と連携し、婚活イベントを開催することにより、婚活人口の発掘を行う。
3				
4				
5				

基本方針②	妊娠期から子育て期における切れ目のない相談・支援体制の充実と、子どもの健やかな成長及び発達の支援に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 1歳6か月児健康診査受診率	96.6% (H30)	93.2% (R2.12月末)	97.0%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	111,056	120,569	—	—	—
対前年度	—	9,513	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	健康診査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査及び新生児聴覚検査を個別医療機関に委託実施する。また、1歳6か月児と3歳児についても集団健康診査を行う。
2	虐待防止事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化する。
3	子育て支援センター事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	妊娠期から子育て期にわたる相談支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、保健師及び助産師を配置し、課題に早期対応し、安心して子どもを産み育てる環境を促進する。
4	発達支援事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	発達に課題のある子どもへの相談支援体制の整備及び専門機関との連携体制の充実を図る。
5	子育て情報発信強化事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	市の子育て情報を効果的に発信するため、市ホームページ上に子育て情報専用ウェブサイトを作成し、情報発信の強化を図る。

基本方針③ 子どもの居場所づくりを推進し、子どもの健やかな成長と子育てを応援する環境整備を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 新児童館を1年間に利用する中高生延べ人数	151人 (H30)	976人 (R2.12月末)	1,200人	1,500人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	304,913	292,007	—	—	—
対前年度	—	△ 12,906	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保護者が就労などにより、昼間家庭にいない状況にある児童を対象に、授業終了後や夏休みなど長期休暇中に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。待機児童解消と環境改善に取り組む。
2	児童館運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	18歳までの全ての子どもを対象とし、多様な遊びや体験を通して、子どもの生活の安定と能力の発達を援助し、健全な育成を図る。移転に伴い拡充した施設機能を効果的に活用し、利用を促進する。
3	児童遊園管理事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	地域住民の協力によって、地域の遊び場を設置し、児童の健全な育成を図る。
4				
5				

基本方針④ 子育て世代の負担軽減や、子どもの貧困対策を進め、誰もが安心して子育てできる環境づくりを行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) ファミリー・サポート・センターの利用者数	20人 (H30)	13人 (R2.12月末)	29人	40人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,036,182	1,940,579	—	—	—
対前年度	—	△ 95,603	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	子育てを支援してほしい人（依頼会員）と、子育ての応援をしたい人（提供会員）が会員となり、お互いに助け合い、地域で安心して子育てができる環境を整備する。
2	各種医療費助成事業（乳幼児等・ひとり親）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進する。
3	各種手当給付事業（児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童が養育される家庭等の生活の安定と児童の健やかな成長に資することを目的として、各種手当を給付する。
4	母子生活支援施設運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	母親と子どもを保護し、母親と子どもが一緒に生活できる住居の提供や、自立を支援するための就労・家庭生活等に関する相談や助言、DVの被害者の一時保護や相談を行う。
5	子どもの貧困対策事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	「子ども食堂」の立上げ支援、「子育て支援サロン」の運営費の補助により、子どもの居場所を提供するとともに、ひとり親家庭の高校卒業程度認定試験合格支援事業の実施により、就労しやすい環境を整える。

施策名	4-2-1 健康づくりの推進
施策がめざす三原市の姿	自らの健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む市民が増えている。

R3年度 施策全体予算額
1,359,478 千円

基本方針①	健康寿命の延伸につながる食生活改善と運動推進に取り組みます。
--------------	--------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自分にとって適切な食事の内容・量を知っている人の割合	70.8% (H29)	70.8% (H29)	75%	上昇
(2) ウォーキング等運動普及推進事業の参加者数	4,923人 (H30)	4,342人 (H31)	5,100人	5,500人

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,026	6,558	—	—	—
対前年度	—	532	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	食育推進事業（育成講座・活動支援・普及啓発）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	乳幼児期からの食育を推進するための食育教室等による普及啓発を行うほか、食生活改善推進員養成講座及び推進員による地域活動を支援し、食生活改善・食育を推進する。養成講座6回、地域活動1,000回
2	運動普及推進事業（育成講座・活動支援・普及啓発）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	運動普及リーダー育成講座及びリーダーによる地域活動を支援するほか、地域のウォーキング環境の整備により、運動普及を推進する。育成講座6回、研修会5回、ウォーキングイベント10回
3				
4				
5				

基本方針②	特定・基本健診、がん検診の推進に取り組みます。
--------------	-------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 特定健康診査受診率	27.0% (H30)	32.2% (H31)	33.0%	36.0%
(2) がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳）精密検査受診率	87.1% (H30)	85.7% (H31)	88.0%	90.0%

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	261,704	262,212	—	—	—
対前年度	—	508	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	保健事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	特定健康診査事業、疾病予防及び重症化予防等の各種保健事業を実施し、被保険者の健康増進を図る。
2	健康診査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	がん検診・歯周疾患検診・基本健康診査を実施し、健康的な生活習慣への改善を支援する。 個別健診6月～3月 集団健診23回
3	薬局での糖尿病検査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	市内薬局等における糖尿病リスク測定の体制を整備し、薬剤師による結果説明や指導、健康診査の受診勧奨を行う。対象：特定健康診査・後期高齢者基本健康診査及び若年者健康診査未受診者
4	健康教育事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	がんや糖尿病・高血圧症等の生活習慣病の発症予防・重症化を予防するために、健康教室や講演会等により、生活習慣病の理解と望ましい健康行動の促進を図る。
5				

基本方針③ こころの相談体制の充実と自殺対策の推進に取り組みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) ゲートキーパー養成講座参加者数(累計)	212人 (H30)	401人 (R2. 12月末)	650人	1,100人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,695	4,744	—	—	—
対前年度	—	△ 1,951	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	精神保健福祉事業（普及啓発、相談、訪問等）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	精神障害者等の社会復帰促進と自立及び社会生活への参加促進を行い、市民の精神保健福祉の向上を図る。また、こころの病気の予防や早期発見・治療の必要性や自殺対策について普及啓発を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	4-2-2 医療体制の構築
施策がめざす三原市の姿	周産期医療・小児医療・救急医療・在宅医療まで、安心して医療サービスを受けることができる。

R3年度 施策全体予算額
250,668 千円

基本方針①	医療関係者の人材確保や医療機関の運営等を支援し、周産期医療・小児医療・救急医療・在宅医療に至るまでの持続可能な医療体制の維持・確保を図ります。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域で安心して医療サービスを受けられる環境になっていると感じる市民の割合	16.6% (H30)	16.6% (H30)	上昇	上昇
(2) 24時間365日の二次救急医療体制の維持	100% (H30)	100% (R3.1月現在)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	122,158	125,735	—	—	—
対前年度	—	3,577	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	在宅当番医制事業運営委託事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会、世羅郡医師会に対し、在宅当番医制及び祝日等小児科当番医制事業を委託し、救急医療知識の普及啓発及び在宅当番医の周知を推進し、休日及び夜間の初期救急医療の確保を行う。
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日及び夜間に診療業務を行う輪番制病院として、市内3医療機関に対し運営費の一部を補助し、重症救急患者の受入れ等、休日・夜間の診療業務体制を確保する。
3	休日夜間急患センター運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会休日夜間急患診療所に対し、運営費の一部を補助し、休日・夜間における急病患者の医療を確保する。 休日夜間急患診療(内科、外科)・平日夜間小児急患診療
4	周産期医療体制維持継続等支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	市内分娩医療機関に対し、分娩1件当たり10千円を補助し、産科医療機関の分娩体制を維持するとともに、JA尾道総合病院に運営費の一部を補助し、地域周産期母子センターの受入体制の維持を図る。
5	小児救急医療運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日小児科診療を担う医療機関に対し、運営費の一部を補助し、休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保する。

基本方針②	北部地域の医療を確保するため、医療と介護の連携を強化し、包括的医療体制の充実を図ります。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 北部地域(久井・大和)における医療機関数	5か所 (H31)	5か所 (R2年度)	5か所	5か所
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	118,277	123,637	—	—	—
対前年度	—	5,360	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	世羅中央病院企業団運営事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	世羅中央病院企業団の構成団体として、負担割合に基づき病院運営費、建設改良費等について負担し、世羅中央病院及びくい診療所の健全経営を図る。
2	診療所管理運営事業	国民健康保険 (直営診療施設勘定) 特別会計	保険医療課	大和地域を中心とする地域の医療を確保する。また、医療機器の定期的な更新を行う。
3				
4				
5				

施策名	4-3-1 長寿社会対策の推進
施策がめざす三原市の姿	高齢者が生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して生活している。

R3年度 施策全体予算額
1,074,184 千円

基本方針①	高齢者及び介護者支援のため、公的サービスや地域の見守りなど、生活支援体制を充実するとともに、多職種連携やICTの活用により、切れ目ない在宅医療・介護サービスの提供体制の充実を図ります。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 総介護サービス利用給付費に占める施設サービス利用給付費の割合	40.8% (H30)	41.2% (H31)	維持	40%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,003,406	1,007,919	—	—	—
対前年度	—	4,513	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	医療機関及び介護サービス事業者等が連携し、在宅医療と介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図る。また関係機関の窓口として、在宅医療・介護連携支援センターを三原市医師会に設置する。
2	生活支援体制整備事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域住民、行政、社会福祉協議会、専門職等が連携し、協議体を設置して地域の福祉について話し合い、地域資源の把握、開発等により支え合いの地域づくりをすすめる。（目標3か所立ち上げ）
3				
4				
5				

基本方針②	認知症の高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう市民の理解を深めるとともに、予防から発症、重度化防止に向けて、認知症の進行状況に合わせて適切な支援が行えるよう、総合的に推進します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	11,685人 (H30)	12,193人 (H31)	13,200人	14,700人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	26,836	26,396	—	—	—
対前年度	—	△ 440	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	認知症サポーター養成事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	住民等からの要請により認知症地域支援推進員等を派遣し、「認知症サポーター」養成講座を実施。（目標500人）
2	認知症地域支援ケア向上事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、相談に応じるとともに、医療・介護及び支援機関の連携強化を図る。（5か所） 認知症カフェの開催補助（月1回×10か所）及び新規開設補助（2か所）
3	認知症初期集中支援チーム設置事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	市内の精神科医療機関に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者の早期支援を行う。（2か所）
4	認知症予防活動支援事業費	介護保険特別会計	高齢者福祉課	認知症講演会の実施。（2回） 認知症の早期発見・早期支援のためのスクリーニングアプリを市ホームページ上に掲載。認知症対策について検討し、効果的な認知症ケアを行うため認知症ケア会議を開催。（2回）
5				

基本方針③

判断能力が低下したとしても高齢者等が地域で安心して暮らしていけるよう、虐待防止や成年後見制度の適切な利用促進に取り組みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 成年後見制度利用件数	232件 (H31)	251件 (R2. 10月)	275件	300件以上
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,699	2,910	—	—	—
対前年度	—	△ 1,789	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	成年後見制度利用支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	認知症等により判断能力が低下し、親族申立等ができない場合、成年後見市長申立をする。(7人)生活保護世帯等に属する場合、成年後見制度援助者報酬を助成する。(7人)
2				
3				
4				
5				

基本方針④

介護予防事業など、高齢者の健康づくりを増進するとともに、社会参加・社会貢献の機会の創出を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 介護や支援を必要としない高齢者の割合	80.7% (H30)	80.6% (R2. 11月)	維持	79%以上
(2) 高齢者の集いの場(サロン、百歳体操)への参加実人数	4,938人 (H30)	4,981人 (R2. 3月)	5,200人	5,900人

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	30,911	33,947	—	—	—
対前年度	—	3,036	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	介護予防普及啓発事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	介護予防健康体操教室(5会場, 279回) 運動機器一般講習会、フォローアップ講習会(2会場, 15回) 運動機器を高齢者が活用(2会場, 196回)
2	在宅要介護者仲間づくり育成事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	社会福祉協議会に委託し、地域住民によるサロン運営を支援する。 食事あり(18人×95回×12月) 食事なし(17人×120回×12月)
3	地域介護予防活動支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	介護予防教室(地域包括支援センター等へ委託, 165回) 新規サロン、生活支援の立上げ支援(社会福祉協議会委託, 9か所分) 介護予防自主グループ支援(12回)
4	高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	保険医療課・ 保健福祉課・ 高齢者福祉課	高齢者に対し、保健事業や介護予防事業を一体的に実施することにより、1人ひとりの健康状況や課題に応じた支援を行う。
5				

基本方針⑤

災害発生時等において、支援が必要な高齢者等が安全に避難できるよう、日ごろから声かけができる関係づくりを行うとともに、避難行動要支援者避難支援事業の充実を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 協定締結団体数	54団体 (H30)	117団体 (R2. 12月)	120団体	108団体
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,062	1,370	—	—	—
対前年度	—	△ 692	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	避難行動要支援者避難支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	避難支援等関係者と新規に協定を締結し、名簿を提供する。また、避難行動要支援者への啓発を行い、同意登録を促す。避難行動要支援者の個別計画策定に向けて、福祉専門職への研修を実施する。
2				
3				
4				
5				

施策名	4-3-2 障害者福祉の充実
施策がめざす三原市の姿	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活し、社会に参加できている。

R3年度 施策全体予算額
3,222,116 千円

基本方針①	障害のある人の自立心を育み、主体的に生活できる社会の実現に向け、必要なサービス、情報の提供、相談支援体制の充実を図るとともに、権利擁護の推進に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 障害のある人が障害福祉サービスなどを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活し、社会に参加できると感じる市民の割合	9.8% (H30)	9.8% (H30)	10.4%	11.0%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,292,278	3,217,997	—	—	—
対前年度	—	△ 74,281	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	障害者福祉啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者週間の期間中に、障害者週間イベント、街頭での障害者体験及び障害者事業所製品の販売促進につながる事業を実施する。
2	地域生活支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者に対し、日常生活が円滑に行われるよう、地域の特性や対象者の状況に応じた事業や、日常生活用具等の給付を行う。
3	自立支援給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付や医療費等の支援を行う。
4	障害児通所支援事業	一般会計 民生費 児童福祉費	社会福祉課	障害児通所支援の提供体制を確保し、障害のある子どもに療育等の支援を行う。対象者には、利用者負担の半額または全額を助成する。（障害児通所支援費補助事業）
5	重症心身障害児福祉年金給付事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	20歳未満の障害のある児童（身体障害者手帳1～3級、療育手帳㊦・A・㊧のいずれかを所持）を養育する保護者に支給する。

基本方針②	就労支援事業を拡充し、就労に対する不安の軽減、就労意欲の向上を図るとともに、障害に対する理解を促進し、障害のある人の一般就労を支援します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 福祉施設から一般就労への移行者数	28人 (H30)	23人 (H31)	28人	36人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,984	1,984	—	—	—
対前年度	—	0	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	障害者就労支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	就労を希望する障害者に対し、一般企業で数日間の就労体験を実施することで、障害者の一般就労への支援を行う。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 障害の特性に応じた防災対策，支援のあり方，情報提供の方法等について検討します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 地域自立支援協議会で防災部会を開催する回数	年10回程度 (H31)	年12回 (R2)	年12回程度	現状値を維持
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	70	35	—	—	—
対前年度	—	△ 35	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域自立支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者の支援に携わる関係者が協働し，福祉，保健，医療，防災，雇用及び教育等の様々な地域課題について協議し，支援体制の充実を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針④ 多様な活動の場の確保，スポーツ・芸術文化活動の推進及び支援により，社会参加の機会の充実を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 障害者スポーツフェスティバル及びアートイベントへの参加者数	642人 (H30)	561人 (R2)	650人	700人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,600	2,100	—	—	—
対前年度	—	500	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	スポーツ支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	コロナ禍のため，スポーツ大会は規模を縮小して開催。水泳大会30人程度。
2	障害者福祉啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者週間の期間中に，障害者週間イベント実施。三原駅前サテラス等でカフェ・ショップ・アート展を実施する。
3				
4				
5				

施策名	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
施策がめざす三原市の姿	市民の理解と協力のもと、社会保障制度が健全に運営されている。

R3年度 施策全体予算額
24, 109, 185 千円

基本方針①	医療保険制度を安定的に運営するため、保険料等の収入率の向上を図ります。
--------------	-------------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 国民健康保険税の現年度分収入率	94.6% (H30)	95.2% (H31)	95.2%	95.2%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	11, 035, 096	10, 783, 298	—	—	—
対前年度	—	△ 251, 798	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国民健康保険事業（保健事業除く）	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課	広島県国民健康保険運営方針を踏まえ、国民健康保険事業を安定的かつ円滑に運営していく。
2	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計	保険医療課	後期高齢者医療制度を安定的かつ円滑に運営していく。
3				
4				
5				

基本方針②	就労支援等を実施し、生活保護世帯の自立を促進します。
--------------	----------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 就労収入の増加に伴い、生活保護から自立した年間世帯数	25世帯 (H30)	40世帯 (H31)	40世帯	30世帯
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1, 711, 390	1, 615, 340	—	—	—
対前年度	—	△ 96, 050	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	被保護者就労支援事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	ハローワーク等と連携を図り、対象者の状況及びニーズに応じた就労支援を行い、自立を助長する。（就労支援相談員1人を配置）
2	生活保護費給付事業費	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。
3	被保護者健康管理支援事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	医療扶助や検診結果のデータを利用し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を推進し、医療扶助の適正化につなげる。
4				
5				

基本方針③ 生活困窮世帯が抱えている課題に沿った支援のあり方を検討します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自立相談支援センターみはらの新規相談数	275件 (H30)	261件 (H31)	275件	300件
(2) 相談解決に向けた支援プランの作成件数	11件 (H30)	9件 (H31)	11件	12件

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	14,259	21,364	—	—	—
対前年度	—	7,105	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活困窮者自立相談支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活保護に至っていない生活困窮のおそれのある者からの相談に包括的に対応し、対象者の自立促進を図る。主任相談支援員1人と就労支援員（相談支援員を兼務）1人を配置。
2	生活困窮者住居確保給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、有期で家賃相当の給付及び就労支援を行う。支給期間：原則3か月（最大で9か月を限度）
3	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活困窮世帯の小学校4年生から中学校3年生を対象に学習サポートを行う。 三原会場及び本郷会場の2会場
4	家計改善支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期の生活再生を目指し保護に至る前に自立につなげる。家計相談員（相談支援員を兼務）1人配置
5				

基本方針④ 介護保険サービスの確保及び給付にかかる各種適正化事業の強化により、将来にわたって持続可能な制度の運営に努めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 計画内給付（給付費実績÷計画給付費）	0.94 (H30)	0.92 (H31)	1以下	1以下
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,183,429	10,194,293	—	—	—
対前年度	—	10,864	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	介護保険保険給付	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	適切な各種介護保険サービスを提供するため、介護保険事業計画に基づき、保険給付を行う。
2	介護給付適正化事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	給付適正化主要5事業の実施により、給付費の抑制を図るとともに、ケアプラン及び住宅改修等の点検を重点的に実施することで、介護支援専門員の質の向上及び保険者機能の強化を図る。
3	介護職員等就労支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材の確保及び離職防止を目的に、介護職員初任者研修等を修了し、指定介護事業所に6か月以上従事した者に受講料を助成する。
4				
5				

施策名	5-1-1 災害対応力の強化
施策がめざす 三原市の姿	市民等による地域防災力の向上(自助、共助)、及び行政による防災体制の整備(公助)が図られ、また相互の連携・協力による災害対応力が強化されている。

R3年度 施策全体予算額
33,819 千円

基本方針①	自主防災組織の新規設立への支援や、既存組織の活性化に取り組むとともに、出前講座の開催や訓練の実施により市民の防災力向上を図ります。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自主防災組織の活性化率	59% (H30)	65.9% (R3.1月)	71%	80%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,989	5,738	—	—	—
対前年度	—	1,749	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	自主防災組織設立・育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	自主防災組織の新規設立支援、設立後の育成支援及び自主避難所開設・運営として補助等を行うとともに、県補助事業を活用して、避難の呼びかけ体制を構築する自主防災組織に対し、支援を実施する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる環境整備に取り組み、メール配信システムの登録やFM告知端末の配布、情報入手方法の周知を図ります。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 災害時一斉情報伝達手段整備事業によるFM告知端末の世帯普及指数	74.6% (H31)	76.6% (R2.11)	77.0%	80.0%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	31,481	17,670	—	—	—
対前年度	—	△ 13,811	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業（FM告知端末の配布）	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	ラジオ波不感地域対策実施地域に対し、FM告知端末の周知と配布を実施する。
2	コミュニティFM活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	コミュニティFM放送の不感対策として、木原、幸崎、鷺浦の各地区に設置した小規模送信アンテナ等（ギャップファイラー局）7局の維持管理を行う。
3	メール配信システム事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	市民の安心安全度を高めるため、市内の防災・防犯・火災情報を登録制電子メールにて配信する。
4	災害時一斉情報伝達手段整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	コミュニティFM放送を活用して、防災啓発放送や災害時における緊急情報告知を行うとともに、市内58か所に設置する屋外拡声子局のうち15か所の点検、試験を実施する。
5	まちなかハザードマップ設置事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	津波による浸水が想定される地域内へ浸水深表示標識を設置完了させ、災害時の被害低減を図る。

基本方針③	平常時から訓練や協定の締結などを通じて、地域や企業との関係強化を図り、災害時には円滑な連携や協力が得られる関係を構築します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 防災・減災を目的とした地域・企業と連携した取組事業	— (H31)	12	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	576	495	—	—	—
対前年度	—	△ 81	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	防災ネットワーク推進事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	市内防災関係団体で構成された三原市防災ネットワークが実施する防災体験会や防災講演会等に対して、負担金を支出する。
2	地域防災計画推進事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	災害対策基本法の規定に基づき、三原市防災会議を設置し、防災・災害対策に関して、市及び関係機関の役割、予防、応急対策、復旧に関すること等を定める。
3	国民保護計画推進事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、三原市国民保護協議会を設置し、国等の国民保護計画変更に合わせて、本市の計画を見直し、変更手続を行う。
4				
5				

基本方針④	平成30(2018)年7月豪雨災害の教訓から、緊急時の市の体制を強化するとともに、民間企業や防災関係機関との連携により、市民の避難行動の促進を図り、災害死ゼロをめざします。また、避難所の生活環境の改善に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 防災のための施設や情報、活動体制が充実していると感じる市民の割合	11.2% (H30)	11.2% (H30)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	29,914	9,916	—	—	—
対前年度	—	△ 19,998	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	防災協力協定を締結する企業等と協議会を構成し、構成する企業等の技能やアドバイザーとして参加を依頼する県立広島大学教授からの助言等を得て、「三原スタイル」の避難行動促進システムを構築する。
2	拠点避難所整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	地域防災拠点整備方針・備蓄計画に基づき、市内41か所の拠点避難所に備蓄物資（アルファ米、ビスケット、保存水等）を配備する。
3	職員の災害対応能力育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	昨年度まで未受講の職員を対象として、避難所の管理運営に焦点を当てた研修を実施する。
4	災害対策本部機能強化事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	災害発生時の災害対策本部と各課で受けた情報を入力する共通の地図システムを活用し、庁内各課で収集した災害情報を迅速に可視化し、職員間で共有する。
5				

施策名	5-1-2 災害に強いまちの構築
施策がめざす三原市の姿	災害発生時に被害を最小限に抑えるための整備が進んでいる。

R3年度 施策全体予算額
2,581,728 千円

基本方針①	災害に強い下水道施設の構築を図るとともに、ストックマネジメントを考慮した維持・管理・更新を行います。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 下水道(雨水)施設の整備率 (※事業計画区域1030.5haに対する)	81.6% (H30)	84.1% (R2)	84.2%	86.8%
(2)				

予算額 (単位：千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	506,719	517,534	—	—	—
対前年度	—	10,815	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	下水道事業会計支出金	一般会計 諸支出金 公営企業費	財政課	下水道事業会計負担金 483,381千円 下水道事業会計出資金 34,153千円
2				
3				
4				
5				

基本方針②	効果的・計画的に急傾斜地崩壊対策及び河川改修を進めます。
--------------	------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 急傾斜地崩壊対策の整備完了地区	2地区/10地区 (20%) (H31)	2地区/10地区 (20%) (R2)	2地区/10地区 (20%)	4地区/10地区 (40%)
(2) 河川改修の整備延長	0.5km/2.7km (19%) (H31)	2.2km/2.7km (81%) (R2)	2.7km/2.7km (100%)	2.7km/2.7km (100%)

予算額 (単位：千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	224,093	117,836	—	—	—
対前年度	—	△ 106,257	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	急傾斜地崩壊対策事業	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊対策工事 3地区 (深小学校上地区外)
2	急傾斜地崩壊対策事業 (県施行負担金)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊対策工事、測量、設計等 5地区 (中之町公民館北地区外)
3	河川改良事業	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	測量、設計等 大和町大草排水路 L=200m
4				
5				

基本方針③

橋梁などの点検の省力化及び橋梁補修等について新技術の導入等により維持管理・更新費用の縮減を図るとともに、集約化が可能な橋梁について検討を行い財政負担の軽減を図ります。
また、道路や河川等の公共土木施設の適正な維持・補修を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 橋梁補修率	53% (H31)	55% (R2)	81%	100%
(2) トンネル補修率	— (H31)	100% (R2)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	545,194	768,206	—	—	—
対前年度	—	223,012	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	橋梁長寿命化対策事業 (道路メンテナンス事業)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	橋梁点検（委託）42橋 橋梁補修工事 14橋（市道中之町27号線1号橋梁外） 橋梁耐震補強工事 1橋（本市橋[1期]）
2	道路維持修繕事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課 各支所	一般修繕 舗装修繕
3	河川修繕事業	一般会計 土木費 河川費	土木整備課 各支所	一般修繕 維持補修
4				
5				

基本方針④

高潮対策事業は、県との調整・連携を密にし、着実な事業促進を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 高潮対策事業（松浜地区）の事業進捗率	60.4% (H30)	63.9% (H31)	76.0%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,200	11,200	—	—	—
対前年度	—	5,000	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	港湾施設整備事業（高潮対策）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	高潮・波浪等による浸水被害防止のため、広島県施行事業により護岸改良工事を行う。
2				
3				
4				
5				

基本方針⑤ 土砂の搬出、搬入、埋立等の適正化を図り、土砂災害の防止を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 開発行為(搬出届を受理、搬入・埋立を許可したもの)にかかる災害発生件数	0件 (H30)	0件 (H31)	0件	現状値を維持
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	25,000	28,400	—	—	—
対前年度	—	3,400	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	土砂条例事務	—	農林水産課	条例に基づいた許認可事務及び現地の確認と指導による土砂の搬出、搬入、埋立の適正化を図る。
2	小規模崩壊地復旧事業	一般会計 災害復旧費 農林水産施設災害復旧費	農林水産課	小規模崩壊地復旧事業（県補助事業） 4か所実施（大和町萩原、沼田西町小原、小泉町甲原、西野）
3				
4				
5				

基本方針⑥ 住宅・建築物の耐震化を促進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 住宅の耐震化率	72.3% (H27)	78.5% (R2)	79.9%	84.8%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,503	7,252	—	—	—
対前年度	—	4,749	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	木造住宅耐震化促進事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	木造住宅耐震診断 木造住宅耐震化補助
2	ブロック塀等の安全対策補助事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	ブロック塀安全対策補助
3				
4				
5				

基本方針⑦

災害復旧に関わる業務の円滑化・迅速化を図り、被災箇所の早期復旧を推進します。
県施行の沼田川水系沼田川河川激甚災害対策特別緊急事業へ協力し、再度災害防止を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 災害復旧事業(補助災害)の進捗率 公共土木施設	39.2% (R1.12月)	73.9% (R2.12月)	97.0%	100% (R4)
(2) 災害復旧事業(補助災害)の進捗率 農地・農林業用施設	5.6% (R1.12月)	39.6% (R2.12月)	95.3%	100% (R4)

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,338,200	1,131,300	—	—	—
対前年度	—	△ 5,206,900	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	公共土木施設災害復旧事業	一般会計 災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	災害復旧推進室	平成30年災害における公共土木施設の復旧事業 H30単独災害：道路21か所、河川17か所
2	道路・河川改良復旧事業 (木原地区)	一般会計 災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	災害復旧推進室	平成30年災害における市道木原29号線及び普通河川西福地川の改良復旧事業 道路：L=300m、河川：L=80m
3	農地・農林業用施設(単独)災害復旧事業	一般会計 災害復旧費 農林水産施設災害復旧費	災害復旧推進室	平成30年災害における農地・農林業用施設の復旧事業 H30単独災害：農地30か所、農業用施設41か所、林道19か所
4				
5				

施策名	5-2-1 消防・救急体制の整備
施策がめざす三原市の姿	消防・救急活動が迅速に行われ、市民の生命・財産が守られている。

R3年度 施策全体予算額
510,488 千円

基本方針①	消防力整備計画に基づき、分署・出張所の計画的な整備を行います。また、尾道市・三原市消防指令センターの機器の整備更新を行い、災害対応力の強化を図ります。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 火災・救急・救助の現場到着所要時間（平均時間）	9分 (H31)	9.1分 (R2)	8.9分	8.7分
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	306,560	372,604	—	—	—
対前年度	—	66,044	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	大和出張所庁舎整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	大和支所の一部を改修し、令和3年度中に大和出張所を移転完了する。
2	三原西消防署庁舎整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	三原西消防署庁舎移転整備のため、本郷福祉センターの解体設計、造成設計及び庁舎整備工事設計を行い、令和6年度の移転完成を目指す。
3	防火貯水槽整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	耐震性貯水槽を2か所（幸崎能地五丁目、本郷町船木）に新設する。
4	署関係車両設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	三原消防署に配備している高規格救急車（平成16年式）を更新する。
5				

基本方針②	住宅防火対策の推進、消防用設備等の設置促進により、被害の軽減を図るとともに、予防査察による火災予防思想の普及啓発を行います。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 出火率の減少	6.68件 /人口万人 (H31)	6.12件 /人口万人 (R2)	6.44件 /人口万人	6.08件 /人口万人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	予防査察事業	—	消防本部	違反対象物公表制度（令和2年4月施行）の周知徹底及び関係者への違反是正指導を行う。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 応急手当の重要性を理解し、実施できる市民の増加を図るとともに、救急車適正利用の啓発を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市民の普通救命講習受講者数	20,649人 (H31)	20,982人 (R2)	21,500人	23,000人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	警防業務	—	消防本部	普通救命講習の受講者数の増加を図り、応急手当ができるバイスタンダーの養成を進める。 ※バイスタンダーとは、「（救急現場の）近くに居合わせた人」
2				
3				
4				
5				

基本方針④ 消防団施設・装備を充実させるとともに、教育訓練を行い、地域防災力の強化を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 消防団員数	1,312人 (H31)	1,306人 (R2)	1,330人	1,369人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	143,066	137,884	—	—	—
対前年度	—	△ 5,182	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	消防団活動事務	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防団拠点施設や設備・貸与品の整備を行い、消防防災活動の活性化を図る。
2	消防団関係車両・設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防団の小型動力ポンプ3台を更新し、狭隘な場所で機動性を発揮するため、小型動力ポンプ付軽積載車2台を導入する。（普通車→軽車両）
3	非常備消防施設等整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防活動に必須となる消防ホースを計画的に更新整備する。
4				
5				

施策名	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
施策がめざす三原市の姿	犯罪や交通事故の心配が少なくなり、安心して生活できる。

R3年度 施策全体予算額
73,640 千円

基本方針①	防犯灯の維持管理による安全確保や犯罪の防止に取り組みます。
--------------	-------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 防犯灯新規設置件数	80件 (H28～H30の平均値)	41件 (H31)	現状値を維持	現状値を維持
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,094	10,087	—	—	—
対前年度	—	△ 7	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	防犯灯維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課 各支所	防犯灯設置基準に基づき、防犯灯を新規設置する。また、既存の防犯灯を適切に維持管理する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	警察，防犯連合会，その他関係団体と連携し，総合的な防犯対策を推進します。
--------------	--------------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人口千人あたりの刑法犯認知件数	5.33件 (H30)	4.35件 (R2)	減少	減少
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,866	4,773	—	—	—
対前年度	—	△ 93	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	安心・安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	防犯に係る各関係団体と連携し、メール配信による情報提供等の取組を継続する。町内会等が地域の防犯対策を目的に設置する防犯カメラに対し、補助金（補助率3/4、上限300千円/台）を交付する。
2	安心・安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	学校教育課	新小学校1年生の防犯ブザーの購入費を補助する。
3				
4				
5				

基本方針③ 通学路交通安全プログラムとして、通学路の危険箇所を点検し、必要な対策・対応を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 人口千人あたりの交通事故発生件数	2.02件 (H30)	1.24件 (R2)	減少	減少
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	25,000	53,000	—	—	—
対前年度	—	28,000	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	交通安全施設整備事業 (交通安全対策特別交付金)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課 各支所	道路反射鏡、区画線、防護柵等
2	通学路交通安全事業(社会資本整備総合交付金事業)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	通学路安全対策工事 26か所(市道幸崎89号線外) 区画線、防護柵、側溝改修等
3				
4				
5				

基本方針④ 高齢運転者に対して体験講習会を開催し、安全運転サポート車の推進を図るとともに、警察と連携し、免許返納制度の周知に努めます。また、各種交通安全対策の推進に取り組みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 交通事故発生件数に占める高齢運転者の割合	27.2% (H30)	31.6% (R2)	減少	減少
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,299	5,780	—	—	—
対前年度	—	1,481	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	交通安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	交通指導員を配置し、交通安全対策の推進を図る。第11次三原市交通安全計画を策定する。国の安全運転サポート車普及促進事業費補助制度終了後、市独自に補助制度を開始する。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-2-3 消費者・生活者の安心の確保
施策がめざす三原市の姿	消費者トラブルや生活の心配事が解決する等、安心して生活できている。

R3年度 施策全体予算額
13,399 千円

基本方針①	無料法律相談(年15回)及び一日総合相談(年1回)を維持・継続します。
--------------	-------------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市民生活に関する相談のうち、解決又は関係機関に引き継いだ割合	95.5% (H30)	98.0% (H31)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	555	544	—	—	—
対前年度	—	△ 11	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	行政相談・無料法律相談事務事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市民を対象とする行政相談や無料法律相談を継続実施する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	狂犬病予防業務及び野犬の捕獲作業業務を継続実施します。
--------------	-----------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 狂犬病予防注射実施率	66.4% (H30)	66.5% (H31)	67%	70%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,687	1,287	—	—	—
対前年度	—	△ 400	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	感染症対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	狂犬病予防集合注射の案内及び予防注射未実施者に対する督促状送付を継続実施する。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 公衆衛生推進協議会や食品衛生協会と連携し、衛生対策を継続します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 衛生対策に係る各種キャンペーンの協力件数	3件 (H30)	3件 (H31)	現状値を維持	現状値を維持
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,123	2,011	—	—	—
対前年度	—	888	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	公衆衛生対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	公衆衛生に係る各種団体と連携し、衛生対策に取り組む。
2				
3				
4				
5				

基本方針④ 国民生活センター・経済産業省や県等の関係機関との連携を強化し、消費者への迅速で的確な電子商取引や様々な詐欺に関する情報提供、出前講座等による啓発推進により、消費生活能力の向上を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 消費生活相談件数	577件 (H30)	584件 (H31)	減少	減少
(2) 消費者問題関連の啓発事業数	15件 (H30)	27件 (H31)	30件	30件

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	8,887	9,557	—	—	—
対前年度	—	670	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	消費生活センター運営事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	専門的な知識を有する相談員3人（常時2人体制）を配置し、市民からの相談を受けるとともに消費者教育や啓発を行うことにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-3-1 環境保全と低炭素まちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	身近な環境が保たれ、地球環境にやさしい生活が営まれている。

R3年度 施策全体予算額
10,546 千円

基本方針①	山・川・海やそこで育まれた生物多様性の保全及び環境保全並びに環境美化に関する啓発に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自然と触れ合える環境が保たれていると感じる市民の割合	23.2% (H30)	23.2% (H30)	上昇	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,290	7,793	—	—	—
対前年度	—	503	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	環境保全啓発事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	小学生を対象とした市内の河川や海の水生生物調査や、幅広い年齢層を対象とした広島商船高等専門学校と共同事業で環境学習・体験事業の実施、環境保護団体等と連携し、ヒョウモンモドキ保護活動を行う。
2	きれいな三原まちづくり推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	巡視パトロールによるごみの定点調査や違反行為者への注意喚起、通行者への啓発活動など条例に関する周知を月2回行う。また、JR三原駅周辺で関係団体と啓発活動を月1回行う。
3	公衆衛生対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	大気汚染状況、環境騒音及び公共用水域等の水質汚濁状況等を把握し、生活環境の保全を図る。
4				
5				

基本方針②	市民一人ひとりが環境負荷の少ないライフスタイル・ビジネススタイルを実践できるよう情報提供や二酸化炭素排出量の削減に向けた支援に努めます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 環境負荷の少ない生活を実践している市民の割合 (環境にやさしい製品(リサイクル製品)を購入)	61.2% (H29)	61.2% (H29)	増加	増加
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,400	2,100	—	—	—
対前年度	—	700	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	脱炭素社会推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	市内の住宅に、家庭用燃料電池システム又は蓄電池システムを設置する者に対して補助することにより、CO ₂ 削減を促進する。補助額：1件当たり70千円を上限
2				
3				
4				
5				

基本方針③

市民，市民団体，事業者がそれぞれの役割を理解して，地域や様々な場所において連携・協働して主体的に環境保全活動に取り組めるよう支援します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 環境保全活動年間参加者数	52人 (H30)	49人 (H31)	70人	100人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	634	653	—	—	—
対前年度	—	19	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	第2次三原市環境基本計画推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	みはらし環境会議・各地域会議の支援を行い，地域の特性を活かした協働事業の実践など第2次環境基本計画に掲げた施策を推進する。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-3-2 循環型社会形成の推進
施策がめざす三原市の姿	ごみの分別やリサイクルの推進により、暮らしやすい環境の実現が進んでいる。

R3年度 施策全体予算額
1,409,602 千円

基本方針①	清掃工場など各施設の機能を最大限に発揮させるため、施設・設備の長寿命化や計画的な更新を進めるとともに、ごみや環境に対する啓発のための施設活用や市民の利便性向上に取り組み、一般廃棄物の安定的処理を継続します。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市民1日1人あたりのごみ排出量	904g (H30)	926g (H31)	931g	減少
(2)				

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,160,710	727,120	—	—	—
対前年度	—	△ 1,433,590	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原市清掃工場（工事請負及び設計・施工監理）	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	清掃工場の安定処理を継続するため、耐火物補修工事等を行う。
2	埋立処分地再生事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	平成28年6月から（一財）広島県環境保全公社出島処分場へ焼却灰等を搬出し、最終処分場の延命化を図っている。令和2年度から既存埋立物を掘り起こし、搬出することで処分場の一部再生を行い、延命化を図る。
3	三原広域市町村圏事務組合不燃物処理工場事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	令和3年3月に使用開始する新不燃物処理工場において、容器包装プラスチック、ペットボトル及び不燃物のリサイクル率の向上を図りながら処理を安定的に継続する。
4				
5				

基本方針②	ごみの減量化や分別不良、不法投棄に対し、住民や事業所の理解と協力を促進するため、家庭や学校、事業所などと連携した取組を推進します。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 不法投棄通報件数	35件 (H30)	20件 (H31)	24件	減少
(2) ごみステーションでの指導件数(イエロー・レッドシール貼付件数)	36,881件 (H30)	35,747件 (H31)	30,170件	減少

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	74,522	72,726	—	—	—
対前年度	—	△ 1,796	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	不法投棄対策事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	不法投棄の報告を受け、警察・管理者とともに現場へ赴き、排出者（不法投棄者）の調査を行う。排出者が特定された場合は、警察が排出者へ適正な処理を行うよう指導し、発見できない場合は管理者が対応する。
2	排出等啓発事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	令和2年10月からの収集体制変更に伴い、指導対象となるごみが増加しているため、イエロー・レッドシール等を使用した正しい分別の啓発を推進する。
3	古紙等資源集団回収奨励金交付事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	奨励金 @7円×1,260,000kg＝8,820千円 割り増し交付 @5千円×150団体＝750千円
4	廃棄物減量等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	処理施設における展開検査を継続するとともに、古紙等の資源化を推奨する。
5	廃棄物減量等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	生ごみの減量化及び資源化を推進するため、購入者に報償金を払う。 生ごみ処理容器 3千円（上限） 電動式生ごみ処理機 20千円（上限）

基本方針③

環境への影響が問題視されているペットボトルやプラスチック類の処理やリサイクル全体のあり方を検討し、ごみの減量化や再資源化を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 再資源化率	14.8% (H30)	14.7% (H31)	20.1%	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	408	8,487	—	—	—
対前年度	—	8,079	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	ごみ処理の基本方針と目標値を設定するため、計画を令和3年度中に策定する。 令和2～3年度までの2か年事業
2	廃棄物減量等推進審議会運営事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	一般廃棄物処理基本計画等を策定するため、廃棄物減量等推進審議会を4回程度開催する。
3				
4				
5				

基本方針④

ごみの排出困難者支援など、地域や町内会等が抱える課題に対応するため、「地域の自主性や自己決定」を尊重しながら、官民の連携を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) ごみの減量やリサイクルに取り組む環境が整っていると感じる市民の割合	19.2% (H30)	19.2% (H30)	20.0%	上昇
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	10,000	—	—	—
対前年度	—	10,000	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ごみ出し支援事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	令和3年4月1日から障害や高齢等により、ごみ出しが困難な世帯を対象に、無料でごみの戸別収集を実施する。ごみが出ていない場合などは、声掛けによる安否確認も行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-4-1 計画的なまちづくりの推進
施策がめざす 三原市の姿	「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」に基づき、様々な施策が展開されている。

R3年度 施策全体予算額
118,778 千円

基本方針①	都市計画区域区分・用途地域等を見直し、コンパクトシティ形成に向けた土地利用を推進します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 居住誘導区域内の人口密度	52.9人/ha (H22)	51.0人/ha (H27)	52.2人/ha	52.1人/ha
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,991	5,010	—	—	—
対前年度	—	2,019	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	備後圏都市計画区域区分等見直し事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	備後圏都市計画マスタープランに基づき、市街化区域及び市街化調整区域の見直し作業を進める。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	地域資源等を活用した魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、花や緑を大切に、地域固有の景観を守り、育て、活用するための計画づくりや事業に取り組みます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 美しい景観の形成や、市街地の整備など、まちなみが整備されていると感じる市民の割合	11.8% (H30)	11.8% (H30)	13.0%	16.7%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	35,019	48,288	—	—	—
対前年度	—	13,269	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	道路維持管理事業（街路樹）	一般会計 土木費 道路橋梁費	都市開発課	街路樹個別施設計画に基づき、街路樹の保全、再整備を実施する。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-4-2 都市・生活基盤の保全・整備
施策がめざす三原市の姿	街区や公園等の都市・生活基盤が整備され、快適に生活できる環境が整っている。

R3年度 施策全体予算額
534,100 千円

基本方針①	都市・生活基盤を整備するため、東本通土地区画整理事業を重点的に推進します。
--------------	---------------------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 東本通土地区画整理事業区域内の人口	1,528人 (H30)	1,607人 (R2)	1,660人	1,920人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	133,800	199,900	－	－	－
対前年度	－	66,100	－	－	－

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	東本通土地区画整理事業（保留地事業）	土地区画整理事業特別会計	土地区画整理課	設計業務委託，道路築造工事L=234m，盛土整地工事A=6,150㎡，物件移転補償
2	東本通土地区画整理事業（街路事業）	土地区画整理事業特別会計	土地区画整理課	設計業務委託，道路築造工事L=310m，盛土整地工事A=600㎡，物件移転補償
3				
4				
5				

基本方針②	新たな都市公園整備と既存施設の更新，新斎場の建設整備・運営を計画的に進めます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 住民一人当たり都市公園面積	4.4㎡/人 (H30)	4.4㎡/人 (H31)	4.5㎡/人	5.0㎡/人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	996,899	151,994	－	－	－
対前年度	－	△ 844,905	－	－	－

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	都市公園整備事業（都市公園安全安心対策緊急総合支援事業）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	都市公園トイレ更新（中之町第三，古浜南） 都市公園砂場更新（城町，宮浦，古浜北，古浜南，皆実第一，皆実第二，明神，明神南）
2	都市公園整備事業（東本通地区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	東本通8号公園整備工事
3	船木防災公園整備事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	本郷産業団地内に防災機能を備えた公園を整備するため，施設の詳細設計を行う。
4	斎場施設維持管理事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	指定管理者と連携し，斎場の適切な維持管理及び火葬業務の円滑な運営に取り組む。
5				

基本方針③

市営駐車場は、その必要性や民間を含めた駐車場の需要量と供給量に基づく適正な規模を検討し、施設の更新を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 公共施設類型別実施計画達成率	— (H30)	— (H31)	33.3%	33.3%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	35,559	144,831	—	—	—
対前年度	—	109,272	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	内港東駐車場維持管理事業	駐車場事業特別会計	港湾課	施設の老朽化が著しく、改修が困難であるため、令和3年6月末で施設を使用停止し、解体する。
2	帝人通り駐車場維持管理事業	駐車場事業特別会計	都市開発課	駐車場管理業務
3	円一町駐車場維持管理事業	駐車場事業特別会計	都市開発課	駐車場管理業務
4				
5				

基本方針④

快適で便利に生活できる環境づくりのため、分かりやすい住所の表示に取り組みます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 住居表示板貼替区域面積	17.8km ² (H30)	19.0km ² (R2)	20.2km ²	23.3km ²
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	488	488	—	—	—
対前年度	—	0	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	住居表示維持管理業務	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	現地調査及び街区表示板取付 対象：須波、須波西、須波ハイツ 面積：1.2km ²
2				
3				
4				
5				

施策名	5-4-3 安全でおいしい水の供給
施策がめざす三原市の姿	安心して飲むことができるおいしい水が安定供給されている。

R3年度 施策全体予算額
425,629 千円

基本方針①	他事業との調整を密に行い、水道施設の災害復旧復興事業の早期完了をめざします。
-------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 災害復旧復興事業の進捗率	95.0% (H31)	95.0% (R3.1月)	100%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	水道施設災害復旧・復興事業	—	水道部	配水管布設 L=235.0m
2				
3				
4				
5				

基本方針②	老朽管路の更新率と耐震化率の向上を図り、安全で強靱な水道施設の構築を目指します。
-------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 管路の耐震化率	31.0% (H31)	31.8% (R3.1月)	33.0%	35.9%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	水道施設更新事業	—	水道部	配水管布設替 L=6,291m
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 有収率の向上を図り，効率的な水運用を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 有収率	89.2% (H31)	89.2% (R2.11月)	89.9%	92.5%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	老朽管路保全事業	—	水道部	管路漏水調査490km及び給水装置漏水調査10,000戸を実施
2				
3				
4				
5				

基本方針④ 三原市水道事業経営戦略の進捗状況の検証を行い，計画的な施設更新を推進します。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 三原市水道事業経営戦略における事業進捗率	8.1% (H31)	13.7% (R3.1月)	24.8%	59.6%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原市水道事業経営戦略推進事業	—	水道部	配水管布設替等 L=9,177.9m 配水管布設 L=4,427.7m 配水池築造 1池(貯水量 1,060m ³) ポンプ所築造 2棟(37kw×2台×2棟)
2				
3				
4				
5				

基本方針⑤ 広島県水道広域連携協議会に参画し、効果的な事業運営について研究を行います。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 広島県水道広域連携協議会開催回数	2回 (H31)	3回 (R3.1月)	5回	10回
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	広島県水道広域連携事業	—	水道部	広島県企業団設立準備組織に参加し、三原市水道事業が課題としている見極め事項の検証を行い、統合による連携（広域連携）に賛同するかの可否決定を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-4-4 汚水の適正処理
施策がめざす三原市の姿	下水道や浄化槽などが整備され、衛生的で快適な生活環境が整っている。

R3年度 施策全体予算額
1,269,603 千円

基本方針①	公共下水道の処理区域内の計画的な下水道整備を行うとともに、コスト削減を図りながら、公営企業会計のもとで安定した事業運営を行います。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 下水道人口普及率	47.7% (H30)	48.5% (R2)	48.6%	50.4%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,161,817	1,161,190	—	—	—
対前年度	—	△ 627	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	下水道事業会計支出金	一般会計 諸支出金 公営企業費	財政課	下水道事業会計負担金 1,005,996千円 下水道事業会計出資金 155,194千円
2				
3				
4				
5				

基本方針②	公共下水道の処理区域外では、合併浄化槽への設置・転換を支援します。漁業集落排水事業と農業集落排水事業は整備済であるため、適正な維持管理を推進します。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 公共下水道処理区域外の汚水処理人口普及率	29.6% (H30)	28.7% (H31)	29.7%	31.1%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	120,045	108,413	—	—	—
対前年度	—	△ 11,632	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	下水道事業会計支出金	一般会計 諸支出金 公営企業費	財政課	下水道事業会計負担金 84,036千円
2	小型合併浄化槽設置費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	合併処理浄化槽への転換者へ小型浄化槽設置費の一部補助 補助予定基数 5人槽45基、7人槽20基、10人槽2基 計67基
3				
4				
5				

施策名	5-4-5 快適・安全な住まいづくり
施策がめざす三原市の姿	地域の安全が保たれ、安心して快適に暮らせる住まいが形成されている。

R3年度 施策全体予算額
550,110 千円

基本方針①	空き家の所有者に適正な管理又は除却を促すとともに、活用可能な空き家については地域における有効な資産として活用できる仕組みづくりを進めます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 特定空家等の件数	65件 (H31)	62件 (R2.12月)	60件	38件
(2) 空き家バンク登録物件の年間成約件数	24件 (H30)	12件 (R2.12月)	29件	33件

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	11,655	12,860	—	—	—
対前年度	—	1,205	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	空き家適正管理等促進事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	特定空家等の指導等を実施するとともに、必要に応じて、補助制度の活用による解体を促すことにより、地域の生活環境の保全等を図る。 老朽危険空家等除却費補助 上限50万円（補助率8/10）×8件
2	空き家活用促進事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	空き家活用のモデルとなる事業を公募し、優秀な提案に対し、改修費等に係る経費の一部を補助することにより、地域の活性化を図る。 空き家活用モデル支援事業費補助 上限200万円（補助率2/3）×2件
3	空き家バンク事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	空き家バンク制度の活用を促進し、住まいの確保、空き家解消を図る。 家財整理 上限5万円（補助率1/2）、中山間 上限20万円（補助率2/3）、空き家改修 上限30万円（補助率1/2）
4				
5				

基本方針②	市営住宅は、住宅セーフティネットの役割を担いながら供給戸数を管理していくとともに、「三原市市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の計画的な建替えや維持管理等を適切に実施します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市営住宅長寿命化計画に基づく事業の進捗率(解体を除く)	12.0% (H30)	13.7% (H31)	27.9%	62.7%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	239,804	535,092	—	—	—
対前年度	—	295,288	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市営住宅長寿命化事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	宮沖住宅等移転統合建替基本・実施設計、旭町住宅2号棟耐震補強等改修設計、清水住宅等改修設計、旭町住宅1号棟東耐震補強等改修工事、小西住宅3号棟外壁等改修工事等を実施する。
2	住宅維持管理事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	市営住宅の適正な維持管理及び運営を行うことにより、住宅セーフティネット機能の確保を図る。
3				
4				
5				

施策名	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成
施策がめざす三原市の姿	生活に必要な交通手段が確保され、利用しやすい環境が整っている。

R3年度 施策全体予算額
226,824 千円

基本方針①	「三原市地域公共交通網形成計画」に基づき、市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通体系の維持や充実を図り、バス路線による生活拠点相互の連絡や主要公共施設等相互の連絡、コミュニティ交通による各地域の生活拠点と周辺地区の連絡強化を図ります。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度(満足割合)	40.7% (H31)	40.7% (H31)	現状値を維持	現状値を維持
(2) 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度(不満割合)	29.3% (H31)	29.3% (H31)	減少	減少
(3) 路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数	1,229,554人 (H30)	1,384,244 (H31)	現状値を維持	現状値を維持
(4) 地域コミュニティ交通利用者一人当たりの事業費	1,761円/人 (H30)	1,838円/人 (H31)	減少	減少

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	141,425	163,256	—	—	—
対前年度	—	21,831	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活交通バス路線運行事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	補助金交付要綱に基づく運行費補助及び路線バス各系統の運行状況の評価・検証により、運行内容の見直しを行う。
2	コミュニティ交通推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域コミュニティ交通の運行を維持するとともに、運行内容の評価・検証を行う。久井地域の運行形態を見直し、定時定路線型の久井ふれあいバスからデマンド・区域運行型乗合タクシーへ変更する。
3				
4				

基本方針②	定期航路の維持・確保に向けて国や県と連携して取り組むとともに、島民や航路事業者との協働により利便性の向上や利用促進を図ります。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 利用者による市内航路の満足度(満足割合)	38.5% (H31)	38.5% (H31)	現状値を維持	現状値を維持
(2) 利用者による市内航路の満足度(不満割合)	38.5% (H31)	38.5% (H31)	減少	減少

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	43,054	63,568	—	—	—
対前年度	—	20,514	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活航路運航事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	各航路補助事業による運航サービスの維持・確保を図るとともに、利用者の意見等に応じて必要な改善策を検討する。
2				
3				
4				

施策名	6-1-1 行財政改革の推進
施策がめざす三原市の姿	質の高い行政サービスが低コストで提供され、まちづくりの施策が効果的に実施されている。

R3年度 施策全体予算額
53,148 千円

基本方針①	効果的・効率的な行財政運営をめざして、事務事業の選択と集中による歳出の削減やあらゆる方法による歳入の確保に努めるとともに、事業を担う人材の育成等を積極的に取り組みます。
--------------	--

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 三原市行財政改革実施計画に基づく行財政改革の進捗度(順調以上で推移している取組項目)	32項目/50項目 (H31)	42項目/57項目 (R2.9月)	45項目/57項目	57項目/57項目
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	37,318	53,148	—	—	—
対前年度	—	15,830	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	事業レビュー実施事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	事業レビューを実施し、施策や事業を外部の視点で点検することで、施策の成果向上に向けた改善やコスト削減等の見直しを行う。
2	業務プロセス改革推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	業務手順における課題を分析・検討し、改善に向けた解決策を実行することにより、効率的・効果的な業務遂行を実現し、市民サービスの向上、行政運営の効率化を図る。
3	指定管理者制度の推進	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	更新の2施設の指定管理者候補者を選定し、民間ノウハウを活用した管理運営を行うとともに、新規導入施設を検討する。
4	人事評価制度の構築と活用	一般会計 総務費 総務管理費	職員課	被評価者研修を継続実施して評価の精度向上を図るとともに、職員の能力開発を図り、人材の育成・活用を進める。
5	市有財産販売推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	管財課	普通財産のうち民間活用の具体的な問合せや見込みがある財産及び市が所有する分譲地について、販売を推進する。

基本方針②	「財政運営方針」に基づき、財政健全化の推進を図ります。
--------------	-----------------------------

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 建設地方債残高	431.9億円 (H30)	397.5億円 (H31)	373.7億円	300億円以下
(2) 実質公債費比率	6.7% (H30)	6.3% (H31)	7.4%	8.0%以下
(3) 財政調整基金残高	58.6億円 (H30)	58.7億円 (H31)	53.0億円	50億円以上
(4) 経常収支比率	92.7% (H30)	92.5% (H31)	91.9%	93.0%以下

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1				
2				
3				

施策名	6-1-2 公共施設等マネジメントの推進
施策がめざす三原市の姿	公共施設等の保有総量の抑制や再配置，長寿命化に向けた取組が進められている。

R3年度 施策全体予算額
6,395 千円

基本方針①	「公共施設類型別実施計画」に基づき，建物床面積の削減や空き施設等の有効活用とともに，継続する施設は安全かつ快適に利用できる状態を保つことで，長期間の使用をめざします。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 公共施設の総延床面積削減率 (対H26年度比)	0.6% (H30)	0.8% (R2)	2.3%	5.3%
(2) 公共施設の廃止施設数 (対H26年度比)	27施設 (H30)	31施設 (R2)	37施設	38施設

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	413,283	3,524	－	－	－
対前年度	－	△ 409,759	－	－	－

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	公共施設マネジメント推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	公共施設類型別実施計画及び公共施設長寿命化計画を推進するとともに，公共施設等総合管理計画の見直しを行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	6-2-1 戦略的・効果的な情報発信
施策がめざす三原市の姿	市政情報等が市民に適切に届いており、市民が地域への理解・愛着・誇りを持つとともに、市外の人々から「行きたい」「住みたい」まちとして認知されている。

R3年度 施策全体予算額
119,167 千円

基本方針①	広報誌や市ホームページ等を通じて、市民に行政サービスに関する情報を提供するとともに、パブリックコメント等を通じて、政策形成段階における市民意見の反映を図る取組を推進します。また、コミュニティFM局等の活用により、地域の持つ様々な資源や魅力を地域内外に広く伝える取組を推進します。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 市政やイベントなどの情報が市からの広報などで分かりやすく提供されていると感じる市民の割合	16.5% (H30)	16.5% (H30)	上昇	上昇
(2) 市民の市に対する愛着・誇り	57.6% (H30)	57.6% (H30)	上昇	75%

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	48,447	60,002	－	－	－
対前年度	－	11,555	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市政情報発信事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	デジタル・アナログの複数の情報発信手段を組み合わせ、効果的に市政情報を発信する。研修等を通じて職員の広報意識・技術の向上に努めるとともに、広報みはらのリニューアル、LINEの活用等の取組を行う。
2	コミュニティFM活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	FMみはら(87.4MHz)が通常時・非常時における三原の情報発信拠点としての役割を安定的に発揮できるよう、行政情報番組を放送するとともに、㈱FMみはらに対して運営支援補助金を交付する。
3				
4				
5				

基本方針②	地域の魅力を発掘、創造し、市民や地域団体と協働の情報発信を推進するとともに、交流・関係・移住・定住人口の増加に向け、関係施策と連動したプロモーションの企画・実施により「行きたい」「住みたい」まちとしての認知向上を図ります。
--------------	---

達成度を測る指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 都市認知度 (地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移)	553位 (H31)	494位 (R2)	上昇	上昇
(2) 情報接触度 (地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移)	601位 (H31)	513位 (R2)	上昇	上昇
(3) 市に移住定住相談を行った人のうち、市のシティプロモーションを見て関心を持った人の割合	－ (H31)	－ (H31)	上昇	上昇

予算額（単位：千円）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	14,034	59,165	－	－	－
対前年度	－	45,131	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	シティプロモーション推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	市民・企業とともに三原の魅力づくりや情報発信に取り組むため、外部アドバイザーを設置し、市民等との対話の場の継続的な開催、市民等が行う活動への参加・支援、市内外への情報発信を行う。
2	ふるさと納税推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	ふるさと納税寄附金による歳入増を図るため、掲載サイト追加等の情報発信の強化、返礼品の充実等に取り組む。
3				
4				

施策名	6-3-1 地域の自主性・自立性を高める取組の推進
施策がめざす三原市の姿	広域連携や事務・権限移譲、新たな事業手法の構築等、多様な行政経営手法を活用し、本市の自主性・自立性が高まっている。

R3年度 施策全体予算額
15,148 千円

基本方針①	連携中枢都市や他都市との広域連携を推進し、圏域における人口流出抑止や、人の流れの創出を図るため、圏域経済の維持・活性化につながる効果的な事業を連携して実施します。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) 広島広域都市圏域内人口	231.4万人 (H30)	230.4万人 (H31)	—	224.9万人
(2) 備後圏域内人口	85.7万人 (H27)	84.7万人 (H31)	—	81.8万人 (R7)
(3)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,576	3,513	—	—	—
対前年度	—	△ 63	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	広島広域都市圏協議会事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	新たに参画した三次市を含む圏域の構成市町（12市13町）が連携して、圏域内の地産地消のPRやUIJターンの促進、圏域の魅力発信などに取り組み、圏域経済等の活性化を図る。
2	備後圏域連携協議会事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	圏域の構成市町（6市2町）が連携して、起業創業支援や雇用対策、地域資源活用による地域活性化、広域観光振興などに取り組み、圏域経済等の活性化を図る。
3	三原市世羅町広域交流連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	構成市町の三原市及び世羅町の交流とエリア外からの誘客を図ることを目的に、両市町が連携した広域広報や地域イベント等の事業を行う。 「ミハラッセ」年4回発行等
4				

基本方針②	本市の実情に応じた、これまでの地方分権改革による制度の活用や、新たな規制緩和等の国への働きかけなどにより、地域課題の解決を図っていきます。
--------------	---

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の現状値	R3目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地方分権改革推進事業	—	経営企画課	本市の事業遂行上支障となっている国の制度・運用について、本市自らが見直しを提案し、事務権限の移譲・規制緩和等が実現するよう、担当課と国との間の調整やサポートを行う。
2				
3				
4				

基本方針③

人口減少対策については、市として重点的に取り組むべき課題への対策を講じるとともに、ターゲットに応じた取組を重点的に推進することにより、人口の減少傾向を抑制し、まちの活力の維持・向上を図ります。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,667	9,215	—	—	—
対前年度	—	2,548	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ポストコロナに向けた経済循環調査事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	一般財団法人地方自治研究機構の「令和3年度共同調査研究事業」により、市から流出している資金を可視化し、経済好循環を生み出す仕組みについて検討する。
2	地方創生推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	本市の総合戦略等について、産学官金などの有識者で構成する審議会において、審議・検討などを行うとともに、市の課題に対して、伴走型で支援する行政アドバイザーを活用し、活性化施策を検討・実施する。
3				
4				
5				

基本方針④

定住自立圏構想の制度活用により、市域内での役割分担のもと、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を確保するとともに、「自立」のための経済基盤の確立や地域への愛着醸成などにより、市民が安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

達成度を測る指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R3 目標値	R6目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	—	2,420	—	—	—
対前年度	—	2,420	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市民満足度調査事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	長期総合計画に基づく様々な施策に対する市民の満足度や重要度等を調査し、市民が安心して住み続けるための取組に反映させる。
2				
3				
4				
5				